

■日本版総合的社会調査（JGSS-2008）の概要

調査企画：文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点

大阪商業大学 JGSS 研究センター

研究代表：谷岡 一郎（大阪商業大学 教授・学長）

調査実施：社団法人 中央調査社

実施期間：2008年10月～12月

調査地域：全国（529地点）

調査対象：20～89歳の男女個人8,000人

抽出方法：層化2段無作為抽出法

調査方法：面接法と留置法を併用：留置調査票は2種類使用（回答者の半分は面接調査票+留置調査票A、残り半分の回答者は面接調査票+留置調査票B）

有効回収数（率）：4,218票（59.7%）

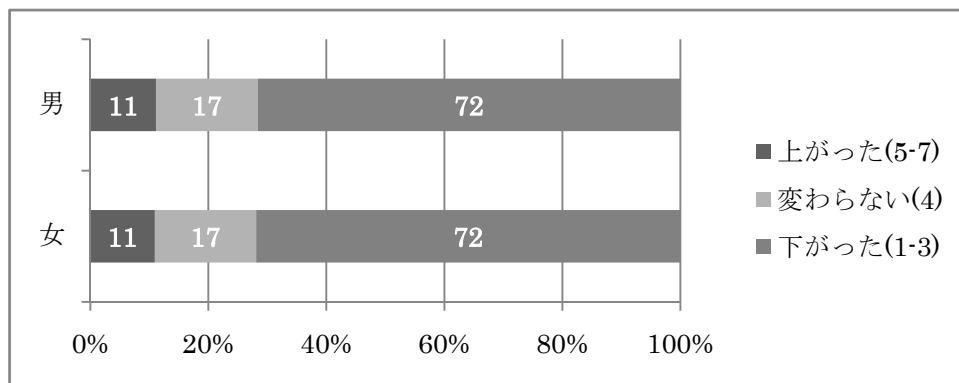
■時事的なトピックの内容

- ・家庭・学校・地域の「しつけ力」の変化
- ・父親と母親の存在感の変化
- ・環境保護と経済成長の考え方
- ・国産の食品や電器製品に対する考え方
- ・身体的・心理的暴力の被害経験
- ・福祉と負担のバランス
- ・医療に対する不安感
- ・将来の生活に対する不安感
- ・韓国ドラマをみる頻度
- ・日本アニメをみる頻度
- ・子どもの姓名判断の経験

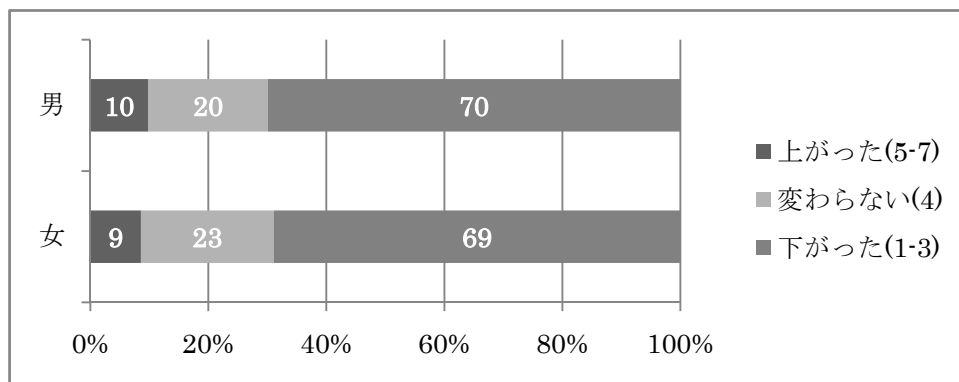
家庭・学校・地域のしつけ力

近年、子育てにおいて、家庭、学校、地域の連携が叫ばれているが、いずれの場合においても、大多数の人がしつけの力が下がったと感じていることがわかった。本調査では、過去10年間に、自身の周りの家庭、学校、地域のそれぞれにおいて、しつけ力がどのように変化したかを尋ねているが、男性、女性ともに7割前後が家庭、学校、地域のしつけの力が下がったと答えた。

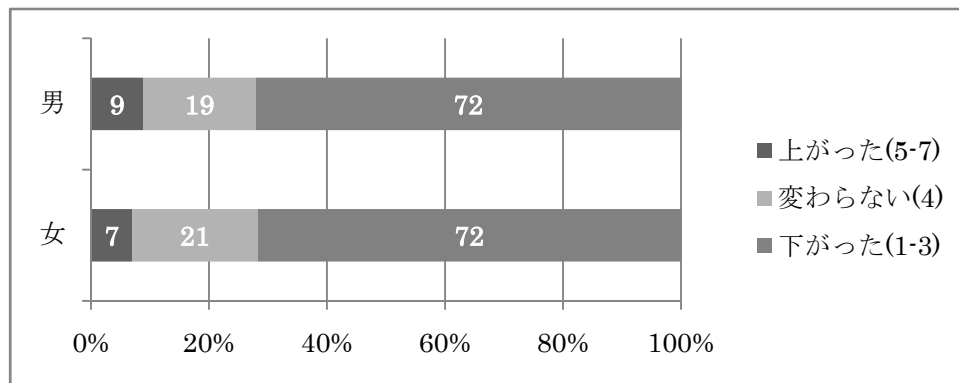
家庭のしつけの力（男女別）



学校のしつけの力（男女別）

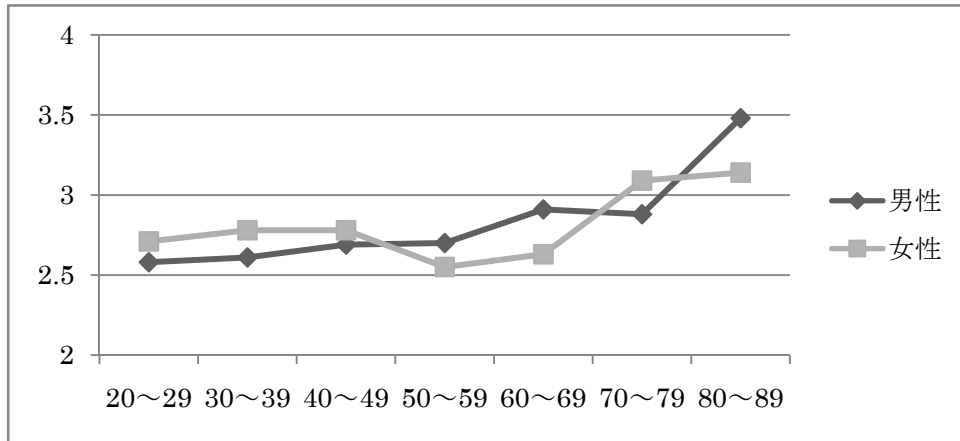


地域のしつけの力（男女別）

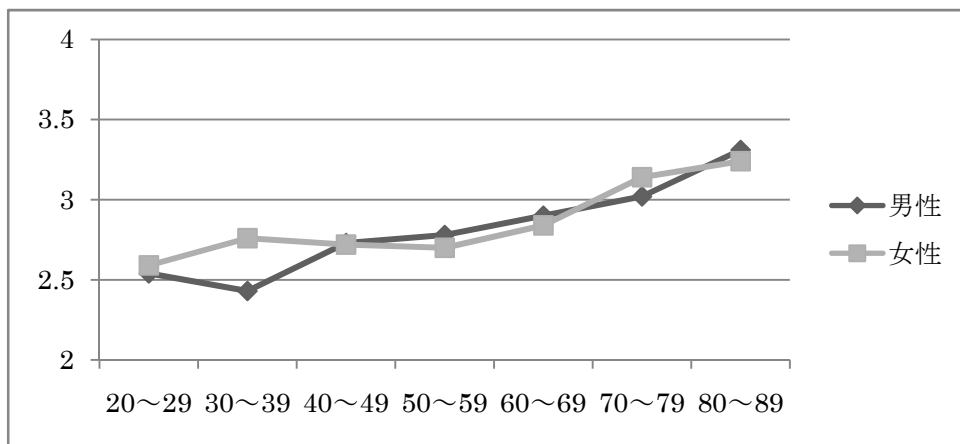


それぞれの結果について年齢群別にみても、いずれの場合においても、年齢の若い世代ほど子どもをしつける能力が低下していると感じている。

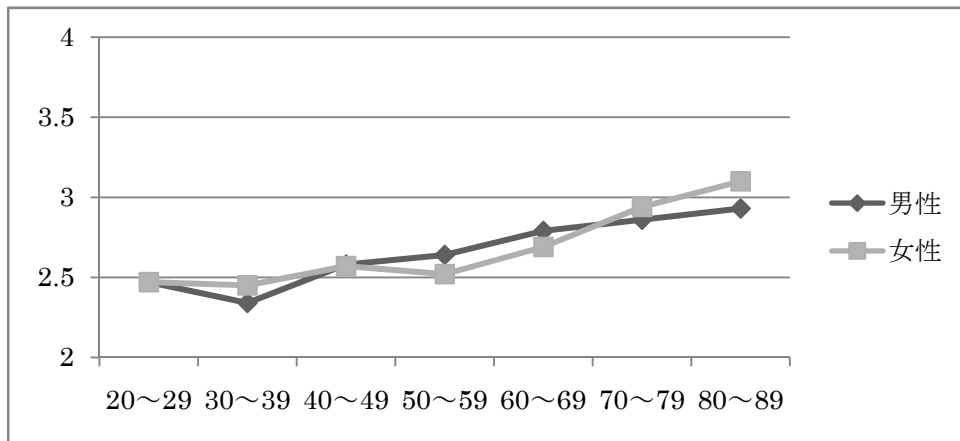
家庭のしつけの力（年齢層別）



学校のしつけの力（年齢層別）

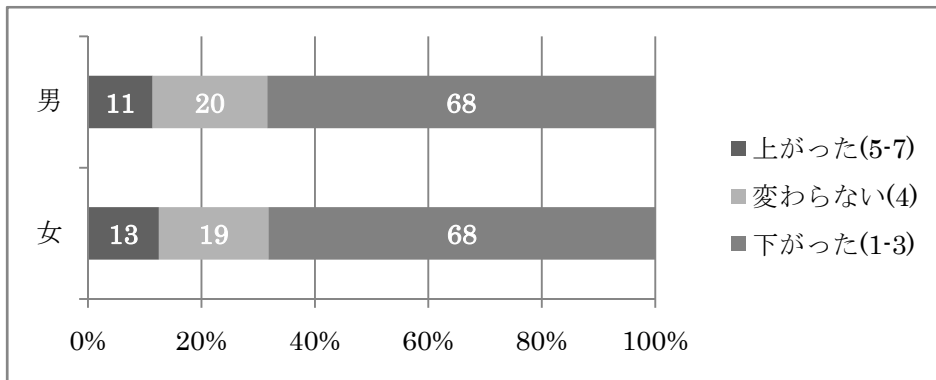


地域のしつけの力（年齢層別）

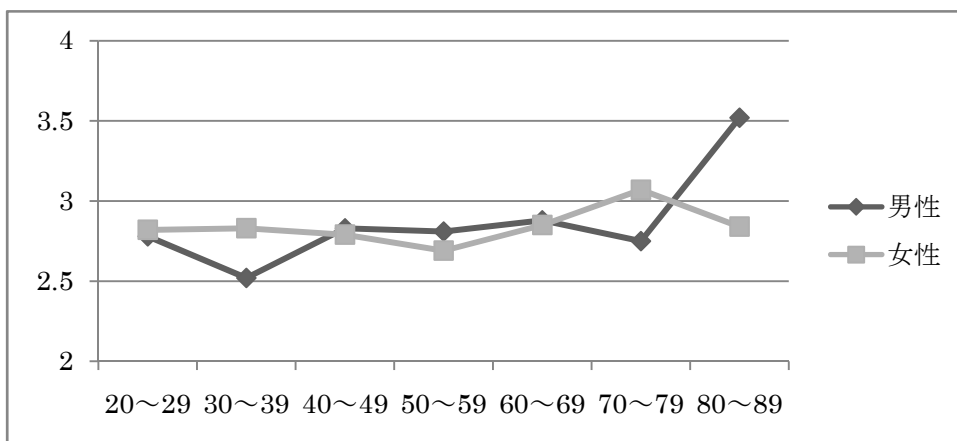


また、子供の道徳意識についても、過去 10 年間の変化を尋ねているが、しつけの力と同様、7 割近くが下がったと感じている。年齢層別にみてもこれまでと同様に、若い年齢層ほど子供の道徳意識が下がったと感じる傾向がある。現在子育てをしている世代は、子育てを終えた世代に比べて、子供を育てる環境や現代の子供の道徳意識に関して厳しい見方をしているようである。

子供の道徳意識（男女別）



子供の道徳意識（年齢別）



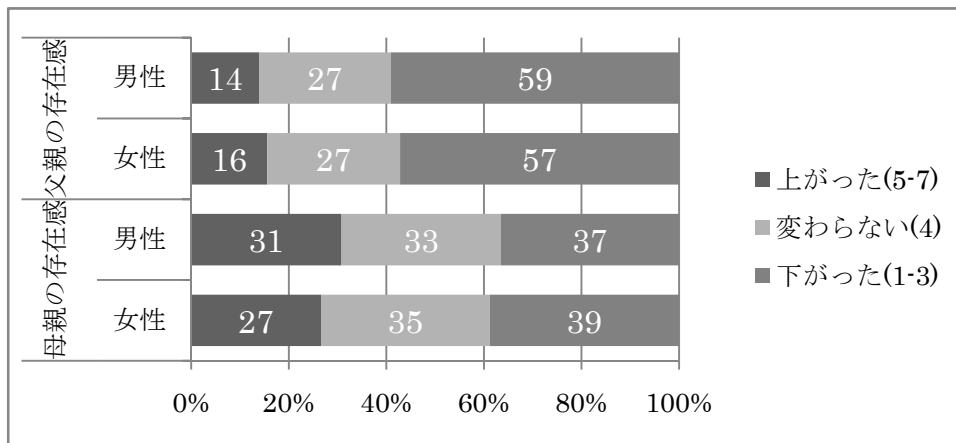
分析質問番号：留置 AQ61

父親・母親の存在感

本調査では、「過去10年間に、あなたの周りで父親・母親の存在感がどのように変化したか」について、「上がった」から「下がった」までの7段階で回答を得ている。

全体的にみると、父親の存在感が過去10年間で下がったと考える人は、58%であるのに対して、母親の存在感が下がったと考える人は38%である。母親の存在感については、上がったと答える人も多く、相対的に見て、父親の存在感が母親の存在感に比べて下がったと思われているようである。

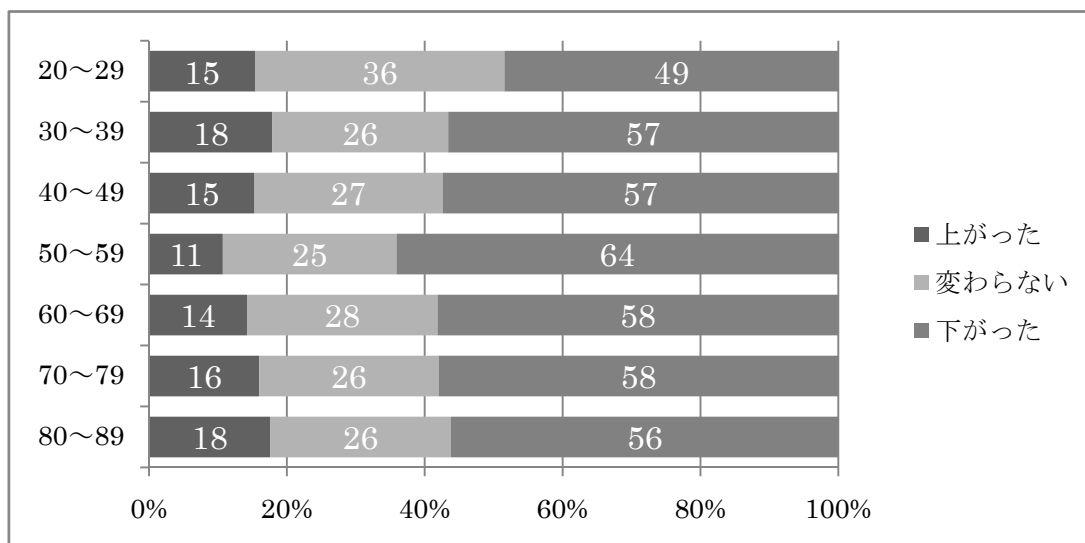
父親・母親の存在感（男女別）



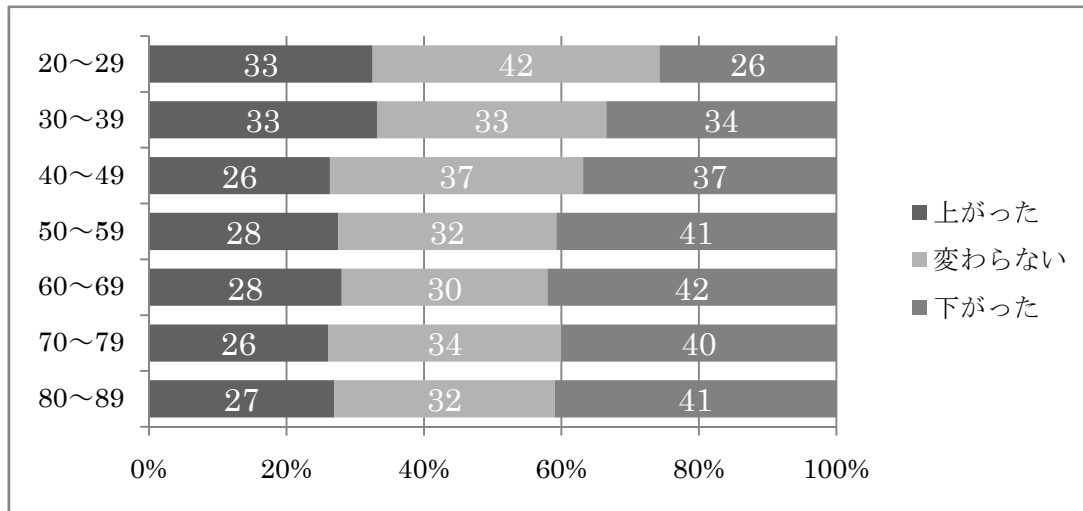
この結果について、年齢別にみると、20代を除くすべての世代で半数以上の人父親の存在感が低下していると感じており、年齢との関連はあまり強くない。一方、母親については、現役で子育てをしている可能性の高い若い世代ほど存在感が上がったと感じている人が多い。

近年では、女性の社会進出に伴い男性の家事・育児への参加が以前より増加していると言われるが、家庭においては、父親の存在感が低下し、母親の存在感はむしろ大きくなっているようである。

父親の存在感（年齢層別）



母親の存在感（年齢層別）



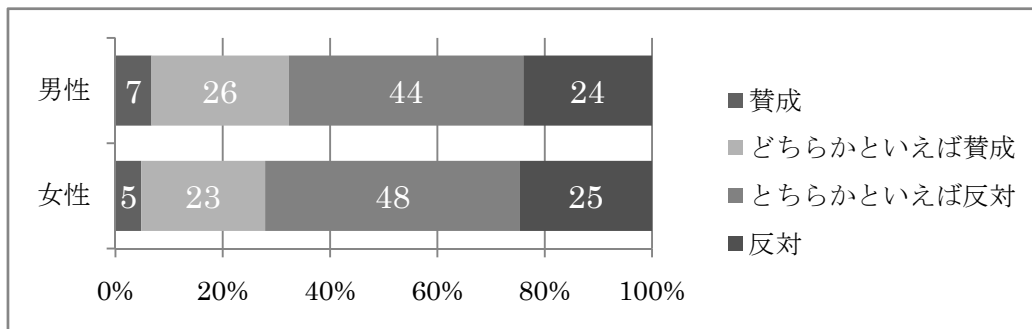
分析質問番号：留置 AQ61

環境意識

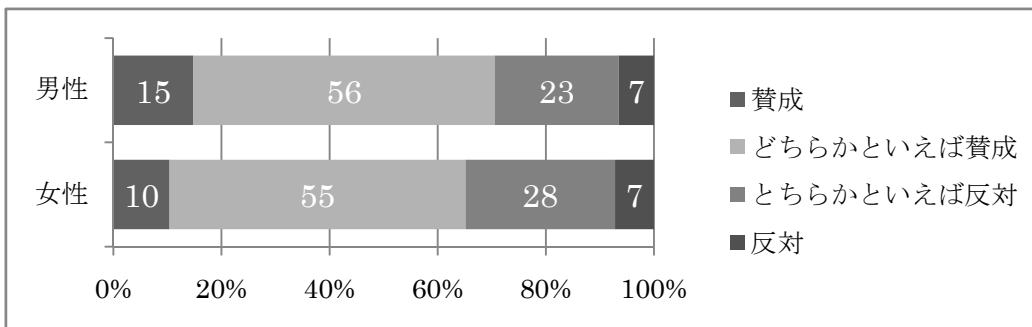
地球温暖化など、地球規模での環境問題が深刻化しており、世界各国がその防止に向けた対策を実施している。また、各企業も、生産過程での二酸化炭素排出量の軽減や、省エネ・低公害に考慮した商品の開発に取り組んでいる。

環境問題について、「地球環境の保護よりも、経済成長を優先すべきだ」との意見に賛成する人は、30.0%である。「地球環境の悪化を防ぐためならば、生活が不便になってもかまわない」との意見に賛成する人は、67.7%となっている。

「経済成長を優先すべき」（男女別）

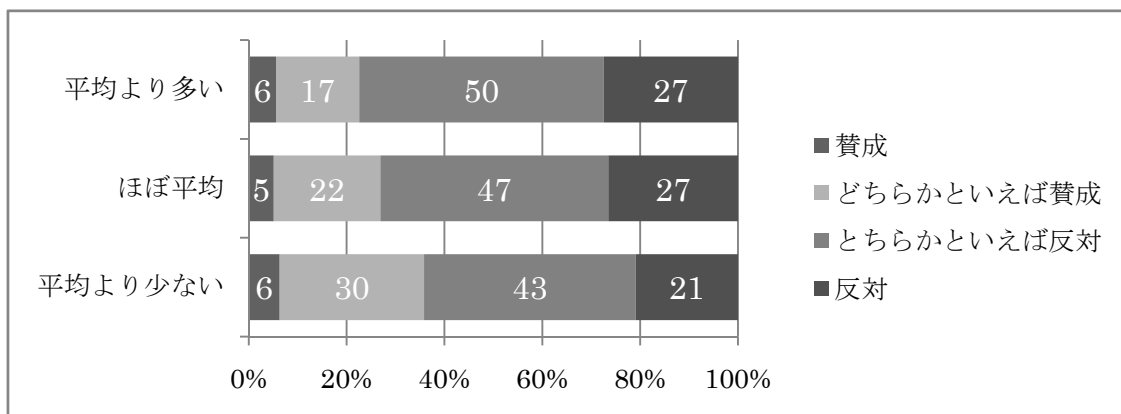


「生活が不便になってもかまわない」（男女別）

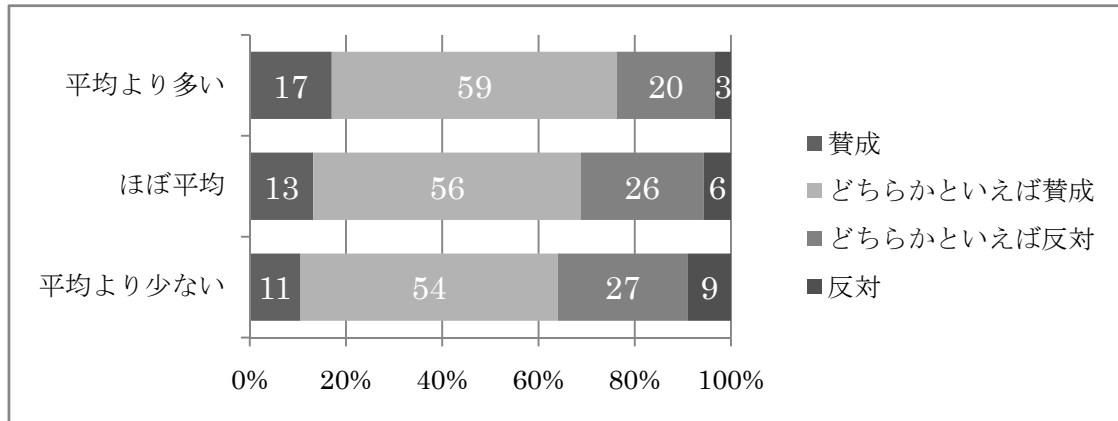


世帯収入別にみると、収入が少ない世帯ほど、経済成長を優先するべきであると考えている。また、収入が少ない世帯ほど、地球環境の悪化を防ぐために生活が不便になることに反対する傾向にある。

「経済成長を優先すべき」（世帯収入別）



「生活が不便になってもかまわない」（世帯収入別）



以上の2つの質問について、その関係を見てみると、「地球環境保護よりも経済成長を優先すべき」と考えている人のほうが、「地球環境の悪化を防ぐために生活が不便になってもかまわない」という意見に対して反対する傾向にあることがわかる。

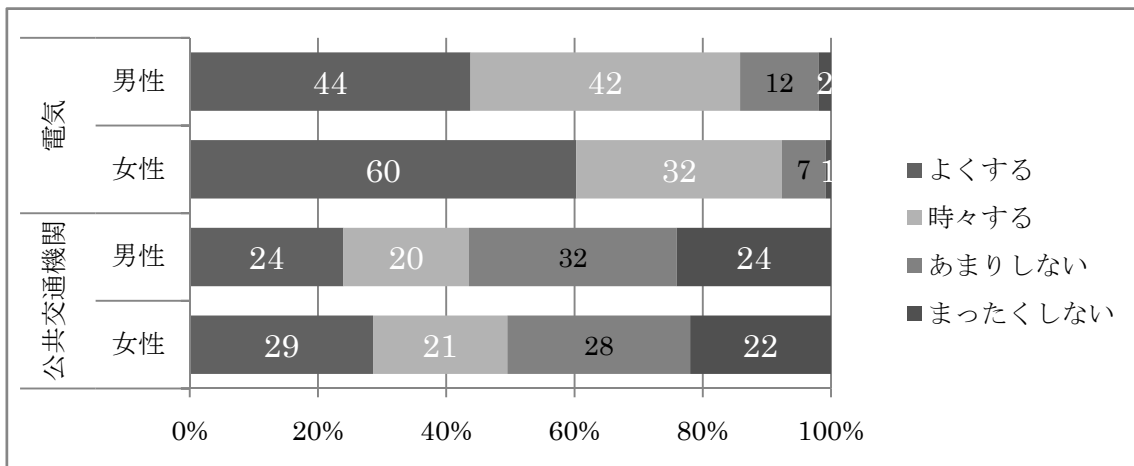
「経済成長を優先」と「生活が不便でもよい」との関連

		生活が不便でもよい		
		賛成	反対	合計
経済成長を優先すべき	賛成	15%	15%	30%
	反対	53%	17%	70%
	合計	68%	32%	100%

(N=2025)

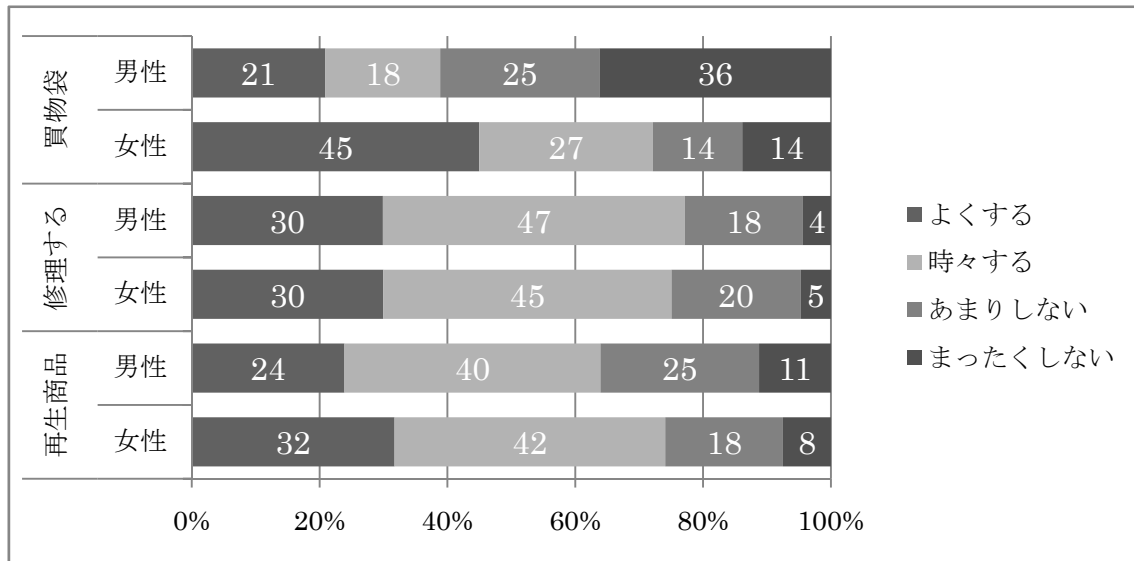
日常的なエコ行動として、「電気をこまめに消す」人（「よくする」と「時々する」を足し合わせたもの）は、9割近くにのぼり、「よくする」人の割合をみると、女性が高い。「なるべく公共交通機関を利用する」人は46.7%である。

環境を意識した日常的な行動（男女別）



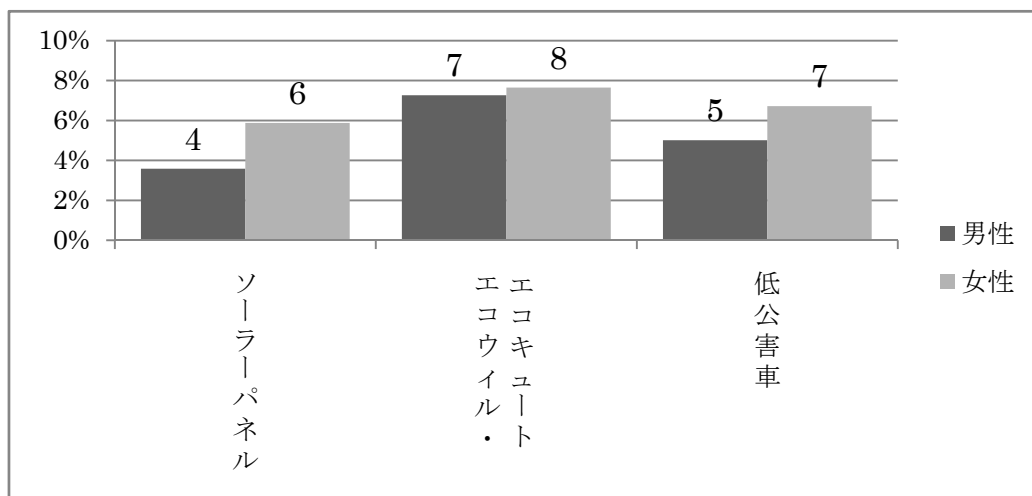
また、本調査では、2000年に循環型社会形成推進基本法において導入された、3R（Reduce：減らす、Reuse：再び使う、Recycle：再資源化）という考えに対する行動も尋ねている。「買物には袋などを持参する」人は全体の56.3%、「故障した物は修理して使う」人は76.0%、「再生（リサイクル）の商品を買う（トイレットペーパー・ノートなど）」人は69.2%と、いずれも高い割合となっている。

3Rに関する行動（男女別）



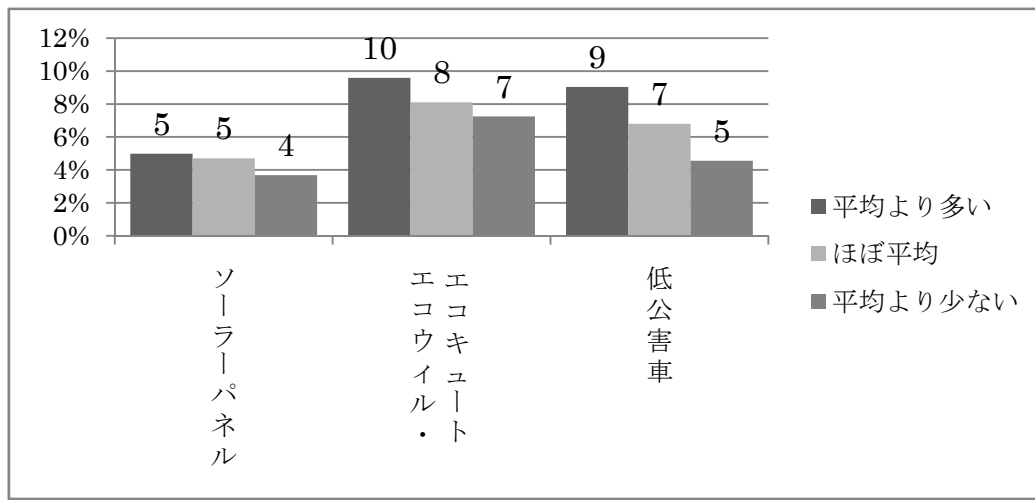
一方、より二酸化炭素排出量の削減に大きな効果をもたらすと考えられる、ソーラーパネルやエコウィル・エコキュート、低公害車などの利用については、利用状況が低く、いずれも利用していない人が76.8%となっている。

男女別の利用状況



これらは、現時点では、それほど 及してはいないが、その利用について世帯収入別にみると、平均よりも収入が高い世帯の人のほうが、それらをより利用している傾向にあることがわかる。以上のことから、生活が不便になってでも環境問題の悪化を防 うとする意思はあるものの、実際の行動として、利用を開 する に 用がかかるものについては、収入によって、その利用状況が異なるといえる。したがって、より広くそれらの利用を すためには、購入の に 金を出すなどの 策を積 的に実施していくことが有効ではないだろうか。

世帯収入別の利用状況



分析質問番号：留置 AQ48、留置 AQ49、留置 AQ53、留置 BQ27

食品や電気製品は、国産品を好むか

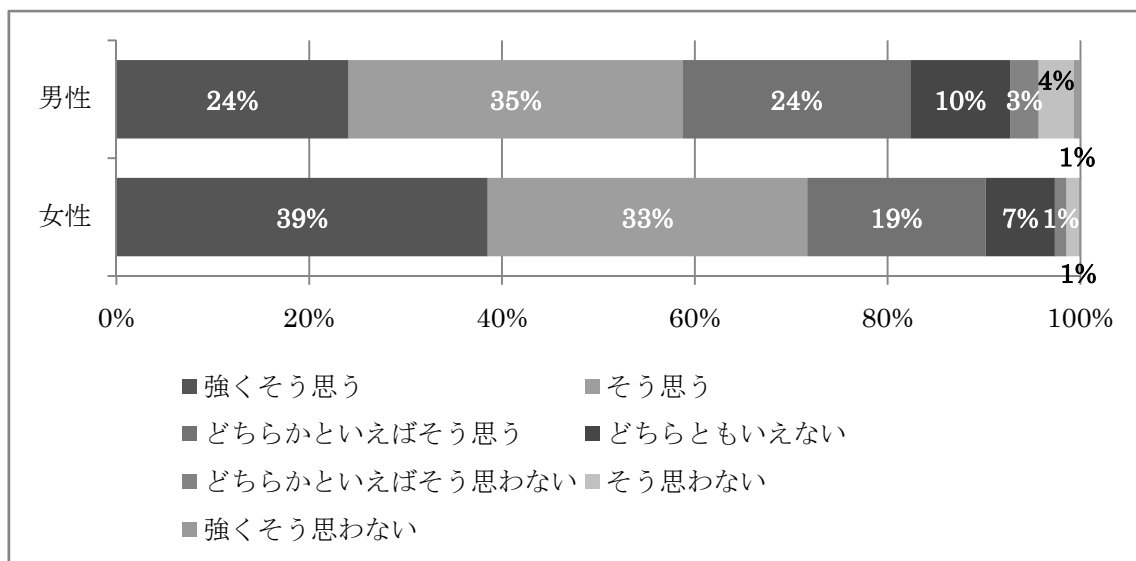
本調査は、この中国製冷凍餃子中毒事件（2007年暮れ～2008年初頭）の半年後に実施された。「食品は国産のものを好むか」という問いに対して、国産食品を好む（「強くそう思う」「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）と回答した人々は8割を超え、食品の安全性に対する意識が高まっていることがうかがえる。

属性別にみると、性別、年齢、地域によって回答の分布が異なる。男女別では、男性よりも女性のほうが国産食品を好む傾向が強い。家庭で食品を購入することが多い女性の方が食品に対する安全意識が高いようである。

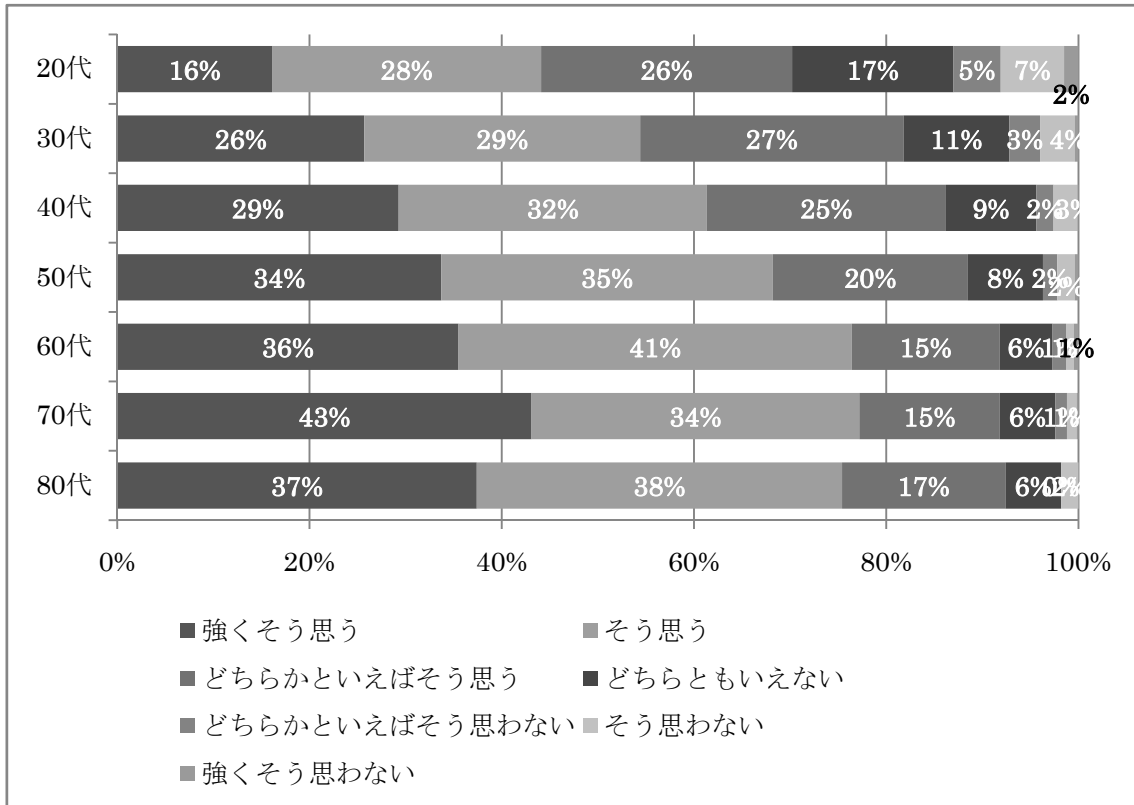
年齢別にみると、年齢が高いほど国産食品を好む。「強くそう思う」の割合を比べると、最も低い20代と最も高い70代では25ポイント以上の差がある。健康に対する不安が高まる高齢層ほど、国産食品を好む傾向があることがうかがえる。

国産食品を好むことと有機食品を買うことの間を調べると、やはり有機食品を買う人ほど国産食品を好んでおり、国産食品志向が食の安全志向を反映したものであることがわかる。

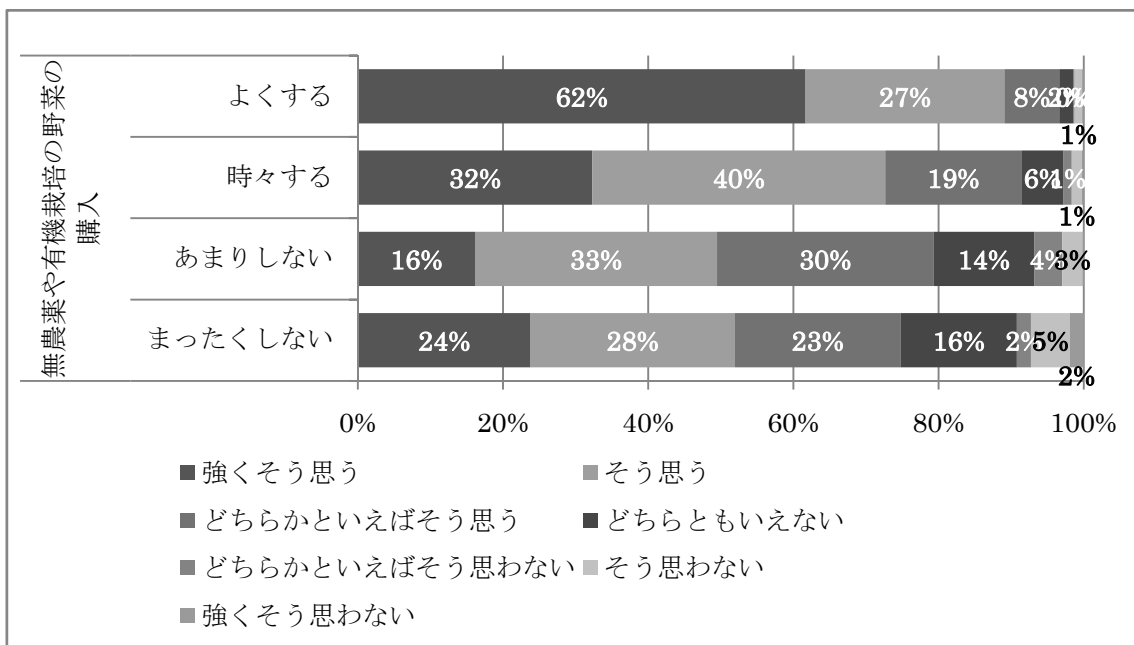
「食品は国産のものを好む」（男女別）



「食品は国産のものを好む」（年齢層別）



「有機食品の購入頻度」 × 「食品は国産のものを好む」

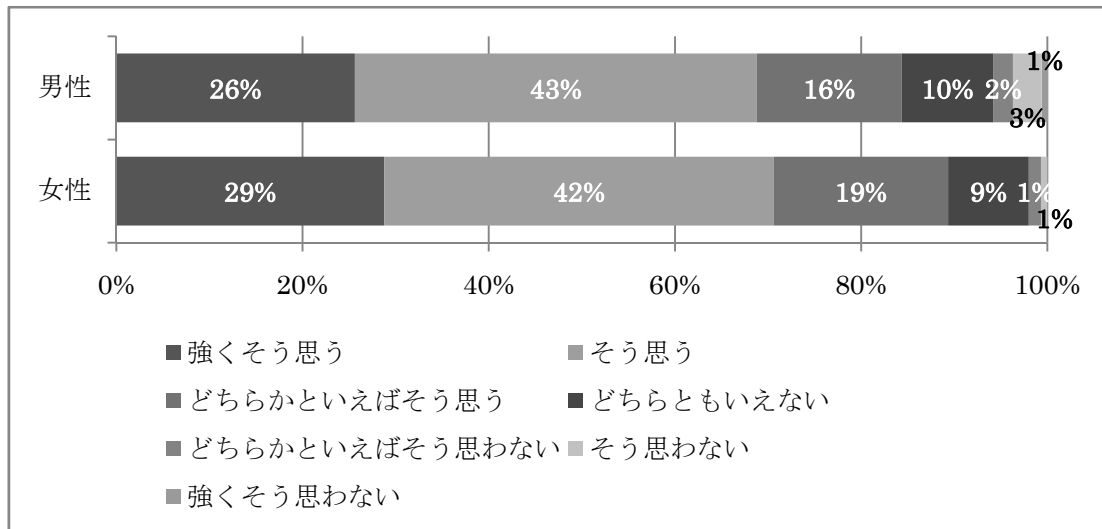


同じように、電気製品について国産を好むかどうかを尋ねると、やはり7割程度が「国産製品を好む」と答えており、食品ほどではないものの国産志向が強い。食品の場合と異なり、男女差はほとんど見られない。

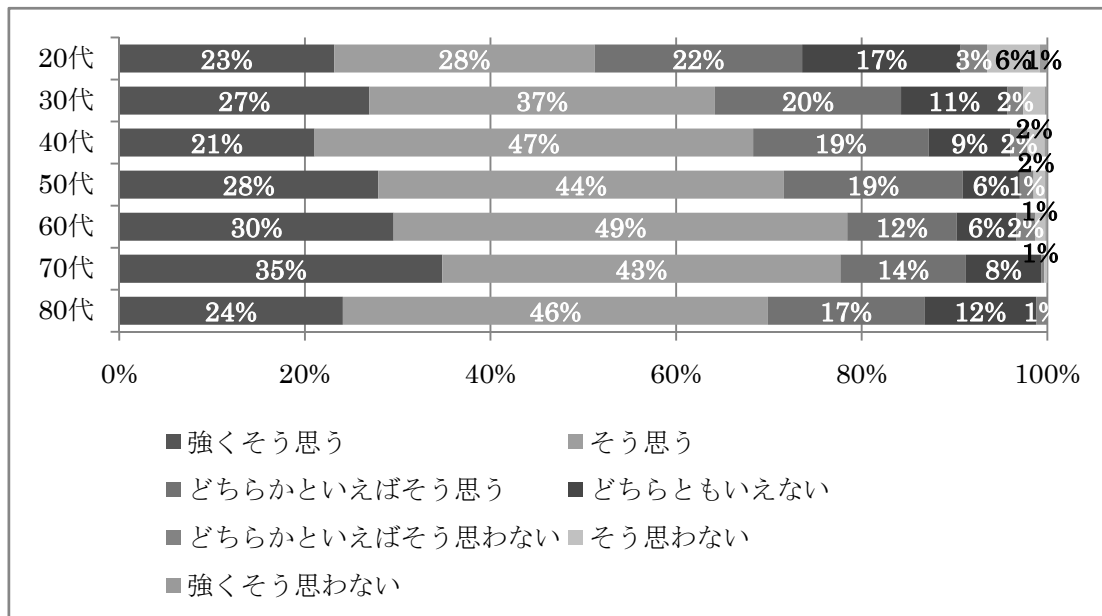
年齢層による違いを調べると、食品と同じように高齢者の方が国産の電気製品を好む傾向が見られる。高齢者は一般的に国産品への信頼が強いようである。

国産の電気製品は価格が高いイメージがあるが、意外なことに世帯収入が高い人々が国産電気製品を好むという関連は見られない。国産志向は高級志向とは異なるようである。

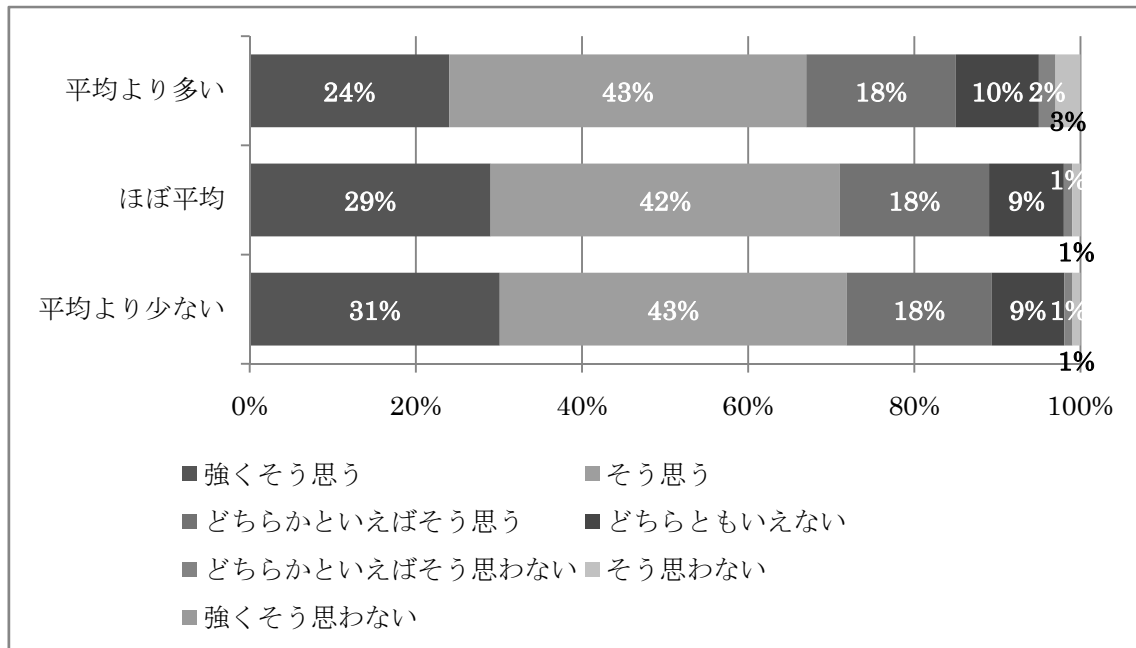
「電気製品は国産を好む」（男女別）



「電気製品は国産を好む」（年齢層別）



「電気製品は国産を好む」（世帯収入別）



(参考) 「電気製品国産を好む」 × 「食品は国産のものを好む」

		食品は国産を好む			
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
電気製品は 国産を好む	そう思う	79%	6%	3%	87%
	どちらともいえない	5%	3%	1%	9%
	そう思わない	2%	0%	2%	4%
	合計	86%	9%	5%	100%

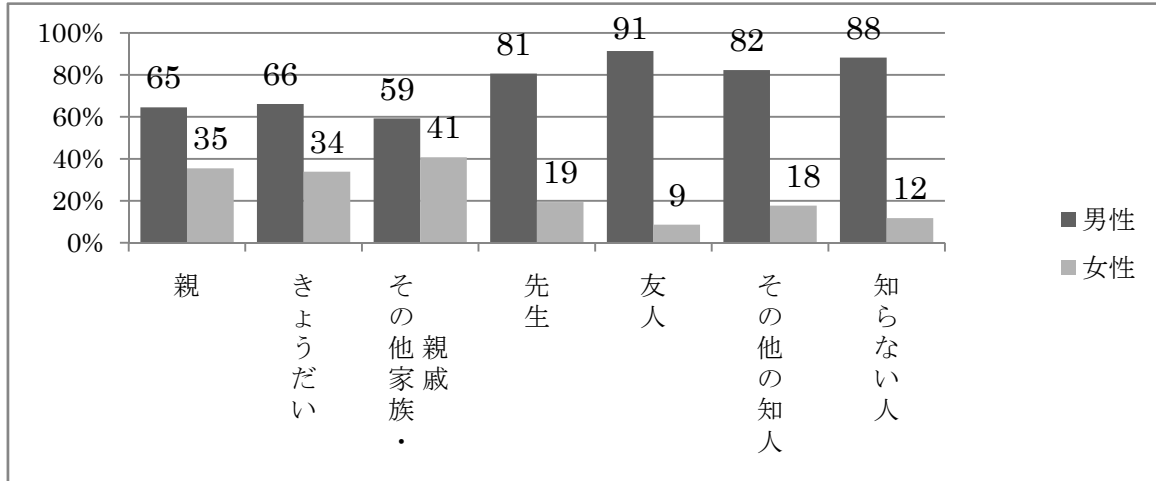
(N=2156)

分析質問番号：留置 A Q51&留置 B Q25、留置 B Q26

暴力被害の経験

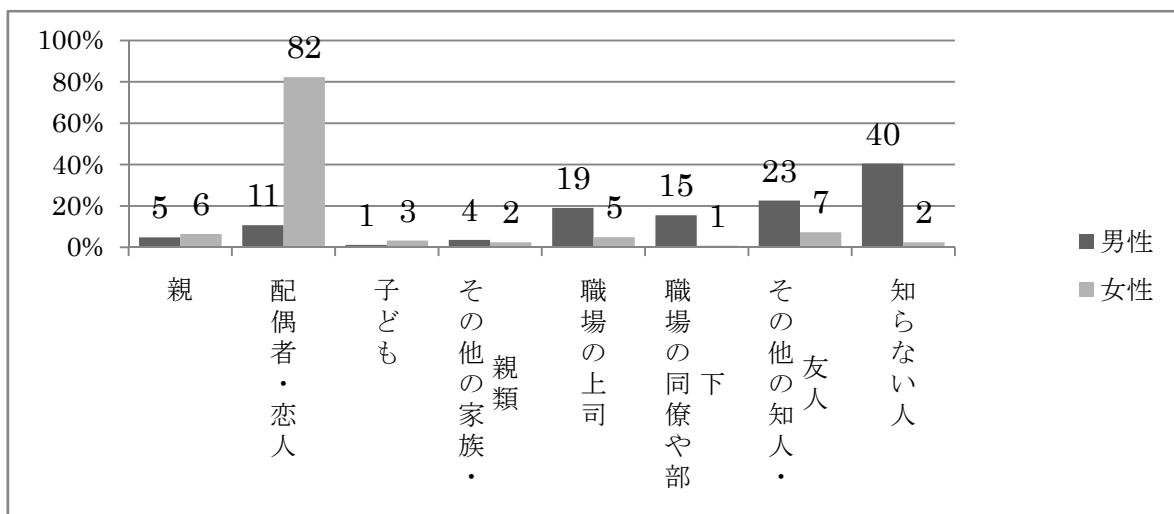
子供の時に、叩かれたり、殴られたことのある人は、男性 41.2%、女性 17.1%と、男性の方がその割合は高い。子供の時に誰から暴力を受けたかをみると、男性は家族・親戚以外から暴力を受けることが多く、女性はむしろ家族・親戚から受けることが多い。

子供時に暴力を受けた相手（男女別、注：暴力被害の経験者のうち）



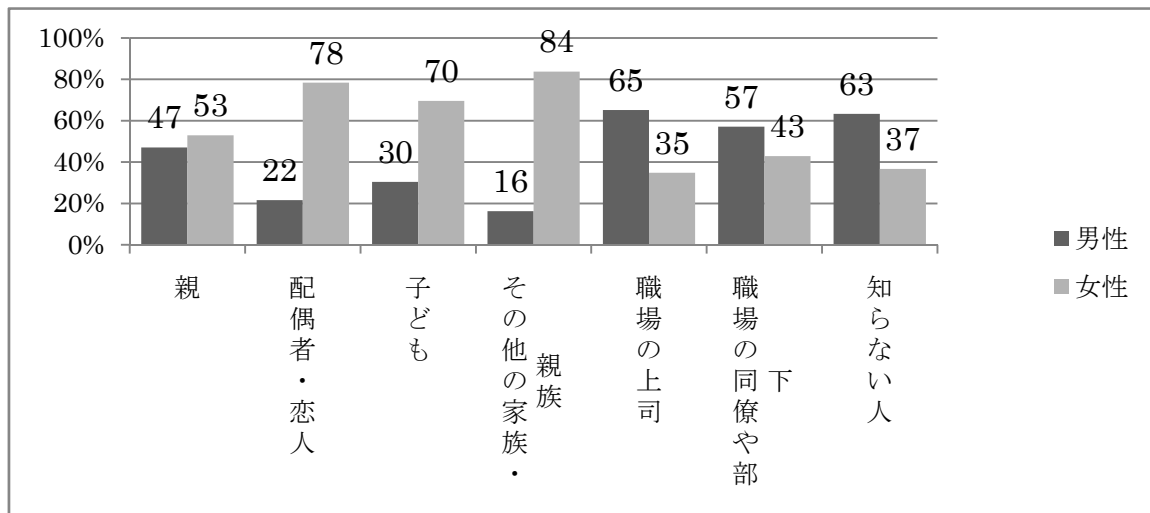
叩かれたり、殴られた経験は、子供の時は男性の方が多いが、成人後は女性の方が多（男性 8.7%、女性 17.1%）。成人後に誰から暴力を受けたかをみると、女性は「配偶者・恋人（82.3%）」が突出している。男性は、「知らない人」から暴行を受けた者が 40.5%でもっとも多く、以下、「その他の知人・友人（22.6%）」、「職場の上司（19.0%）」、「職場の同僚や部下（15.5%）」、と続く。

成人後に暴力を受けた相手（男女別、注：暴力被害の経験者のうち）



過去5年間に、ひどくけなされたり、怒鳴られた経験がある人は、男性 18.8%、女性 23.9%である。誰から言葉による暴力を受けたかをみると、女性は家族や親戚、恋人からが多く、男性は職場関係が多い。身体的暴力にしても、心理的暴力にしても、男性は外、女性は内というように、男女による生活パターンの特徴が反映している。

成人後に言葉暴行を受けた相手（男女別、注：暴力被害の経験者のうち）



分析質問番号：留置 AQ19、留置 AQ20、留置 AQ21

福祉と負担について

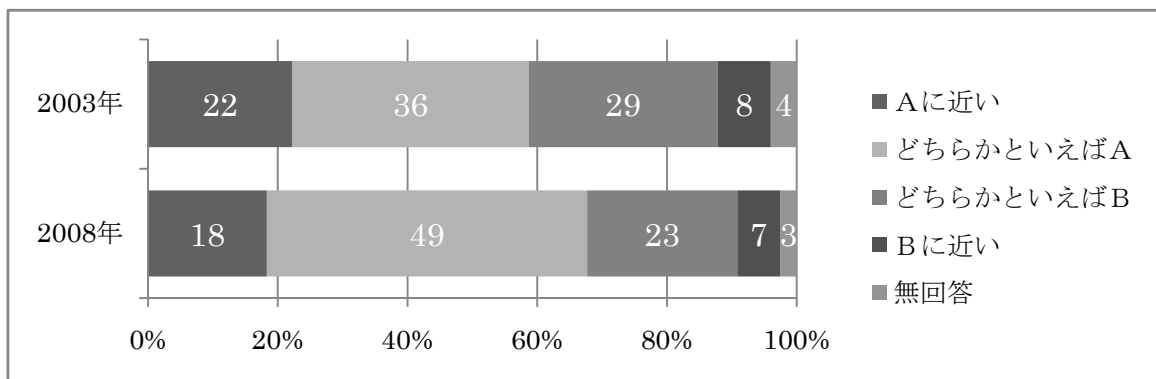
本調査では、福祉と税の負担について、

- A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
 B 福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減すべきである。

の2つの意見のうち、どちらの意見により近いかについて4段階で尋ねている。

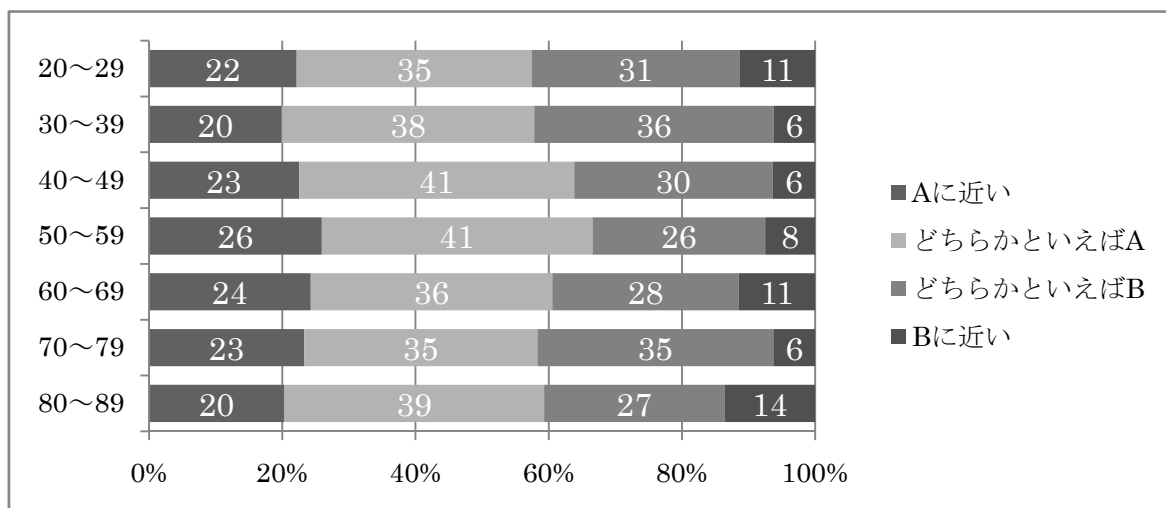
3人に2人は「増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである」と考えており（「どちらかといえばA」も含めて67.7%）、2003年の調査結果（58.6%）と比較して、増加している。福祉や医療制度の問題が取り上げられるようになり、福祉への関心の高まりとともに、将来の福祉サービスへの不安も増えたためではないかと推測される。

福祉と負担（JGSS-2003とJGSS-2008データの比較）

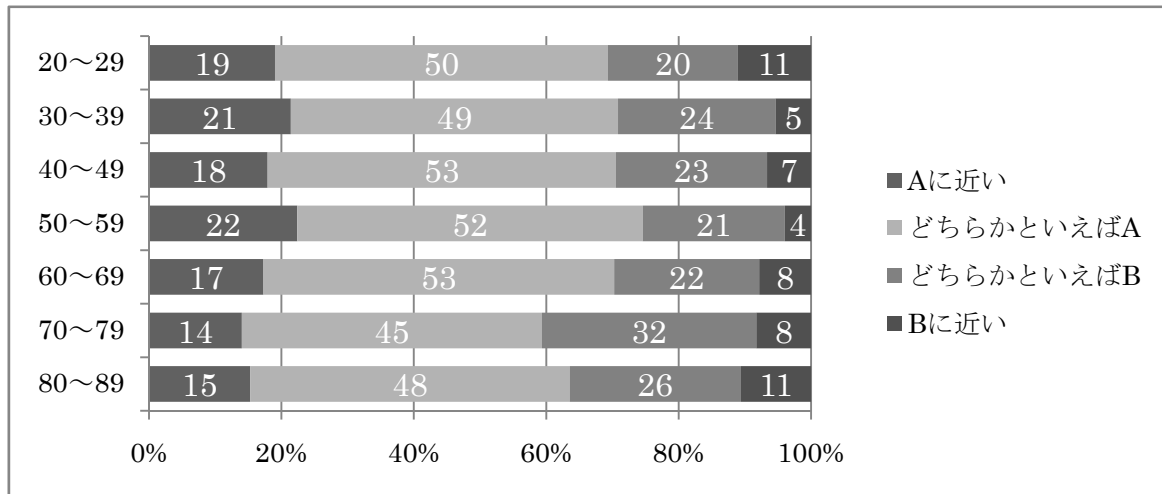


年齢層別にみると、2003年と2008年のどちらにおいても、60歳代以下の年齢層の人のほうが、「増税してでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである」という意見に賛成している。この割合は2008年の方がどの年齢層においても増加している。

福祉と負担（年齢層別、2003年）

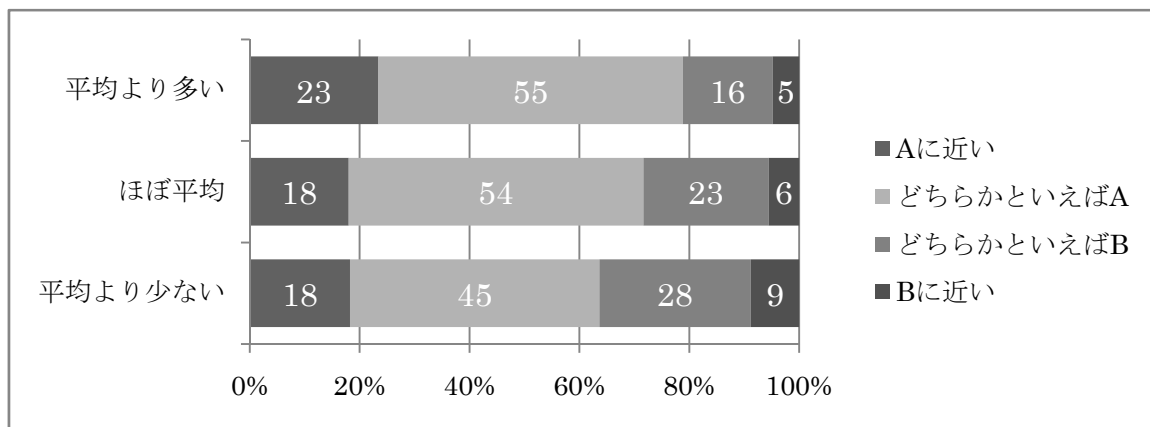


福祉と負担（年齢層別、2008年）



2008年の調査データを、世帯収入別にみると、平均よりも収入が少ない世帯ほど、福祉などのサービスが低下してでも、税の負担を軽減してほしいと考えている。福祉の充実と税負担のバランスについての考え方は、その人の経済状況によって影響を受けているようだ。

福祉と負担（世帯収入別）



分析質問番号：留置 AQ42

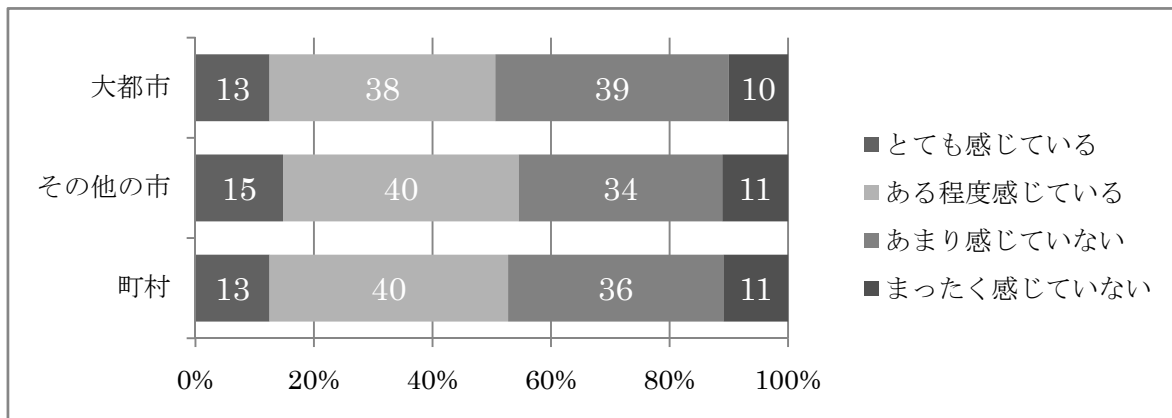
医療に対する不安

近年、医療に対する不安が高まっているといわれている。今回の調査では、自身や家族の将来のことを考えたときに、「必要なときに医療を受けられない」という不安と、居住地における救急医療の体制への不安について尋ねている。

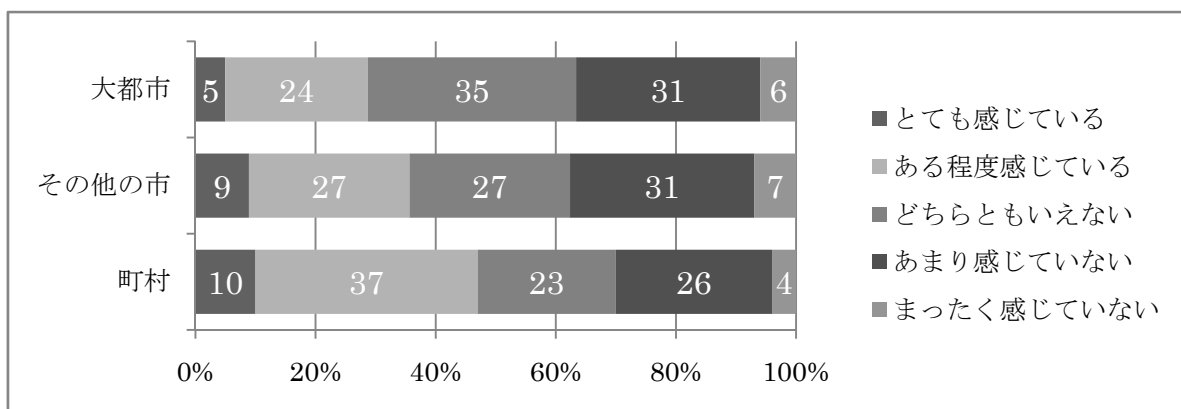
必要な医療に対して不安を感じている人（「とても感じている」と「ある程度感じている」を足し合わせたもの）は、53.5%にのぼる。居住地における救急医療体制については、不安を感じている人は36.0%で、不安を感じていない人と同程度である。

都市規模別にみると、「必要なときに医療を受けられない」不安に関しては、都市規模にかかわらず、半数近くの人が不安と答えている。救急医療体制への不安に関しては、町村で不安感が高く（47.5%）、大都市では低い。

「必要なときに医療を受けられない」不安（都市規模別）

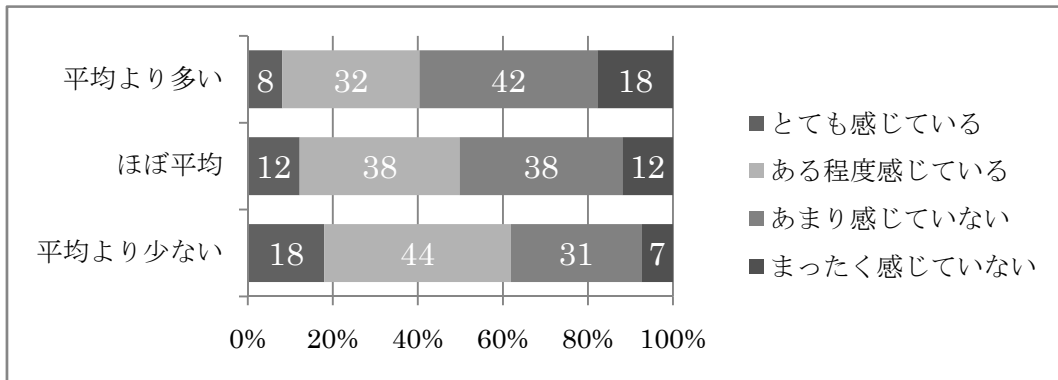


「救急医療の体制」不安（都市規模別）

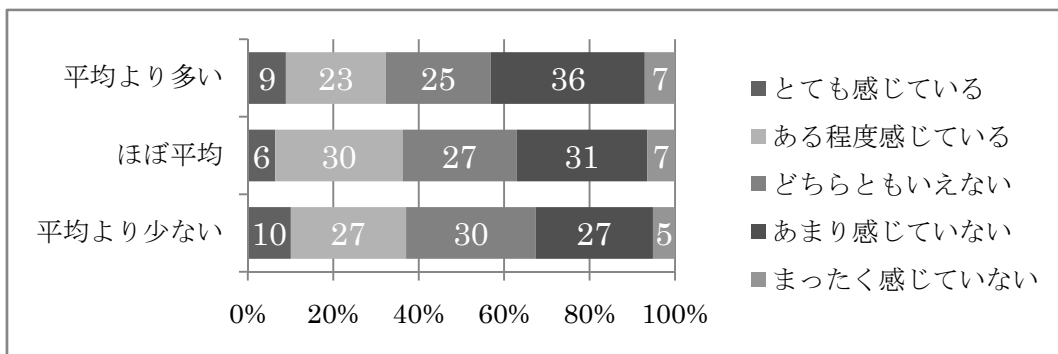


救急医療体制については、世帯収入の違いによってあまり差はみられない。必要な医療を受けられない不安に関しては、収入が平均より少ない世帯で不安感が高い。

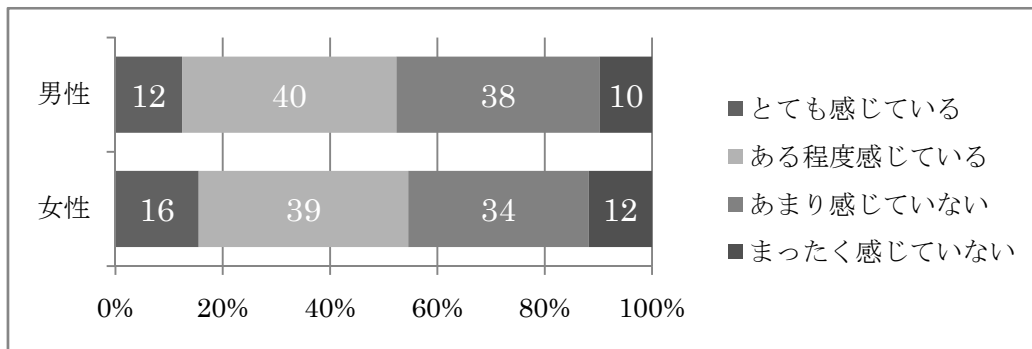
「必要なときに医療を受けられない」不安（世帯収入別）



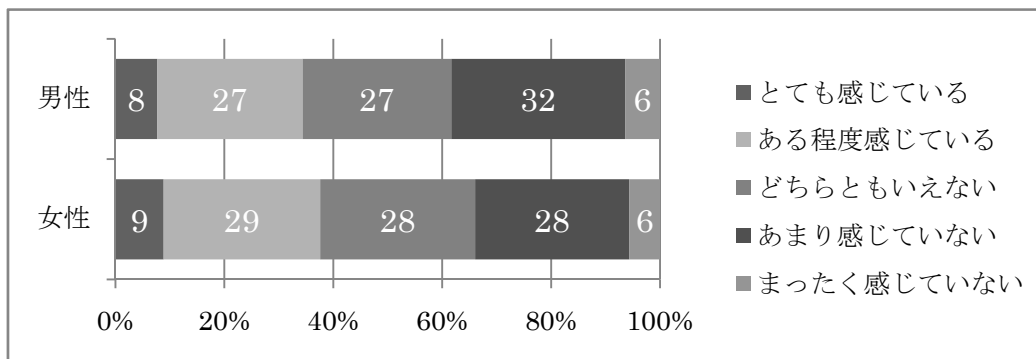
「救急医療の体制」不安（世帯収入別）



参考「必要なときに医療を受けられない」不安（男女別）



参考「救急医療の体制」不安（男女別）



分析質問番号：留置 AQ18、留置 AQ22

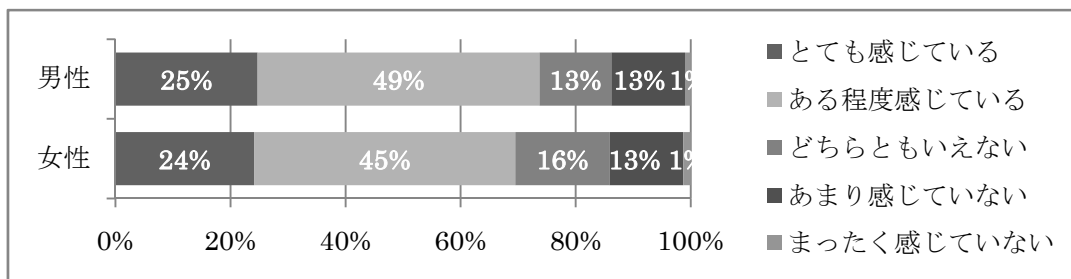
今後の生活に対して経済的に不安、老後に受け取る年金額の予想

本調査は、リーマンブラザーズ破綻直後の2008年10月から12月にかけて実施されたが、「今後の生活について、経済的に不安を感じていますか」という質問に対して、男女ともに7割以上が、不安を感じている（「とても感じている」「ある程度感じている」の合計）と回答しており、将来の生活に対する不安感が高いことが判明した。

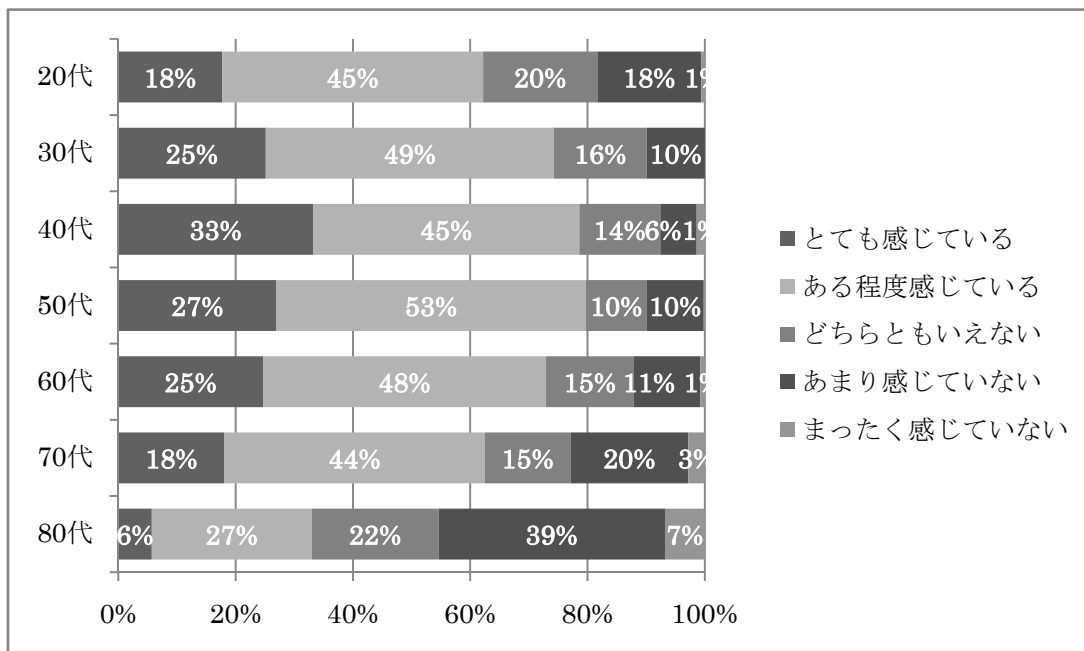
属性別にみると、年齢、収入により意識が大きく異なる。年齢別では、他の年齢層に比べて40代、50代で今後の生活に経済的不安を感じている割合が高い。

世帯収入別にみると、収入が低くなるにつれて不安感が強まる傾向が見られる。これらの結果から、リストラの対象になりやすい中年層や低収入層で将来の経済的不安が高いことがわかる。

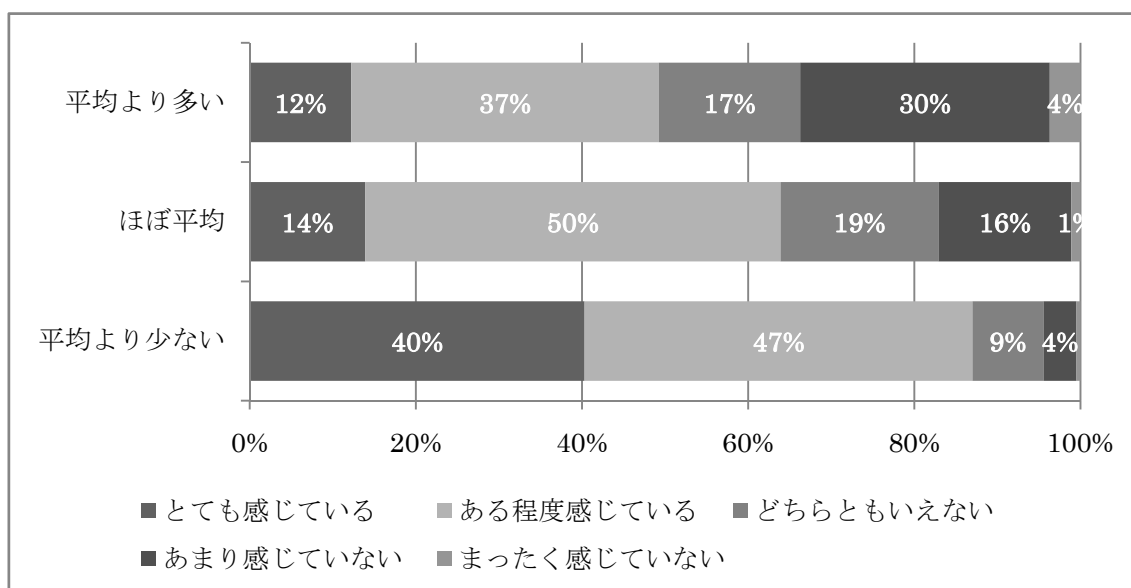
「今後の生活に対して経済的に不安」（男女別）



「今後の生活に対して経済的に不安」（年齢層別）



「今後の生活に対して経済的に不安」（世帯収入別）

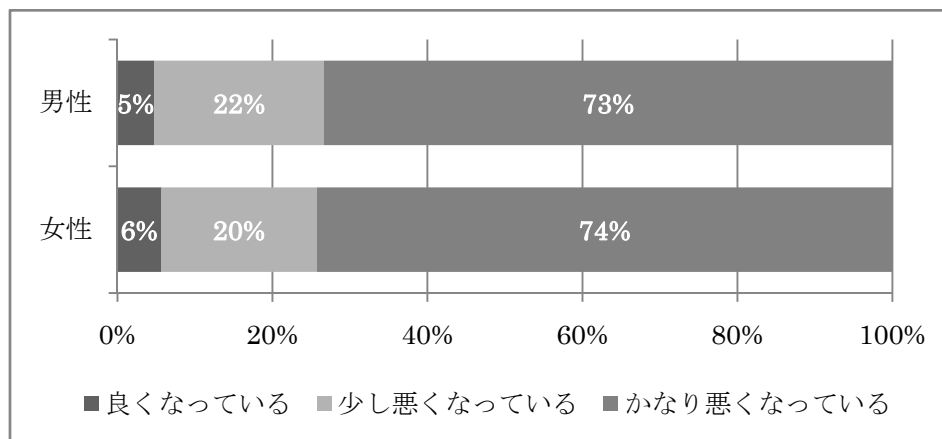
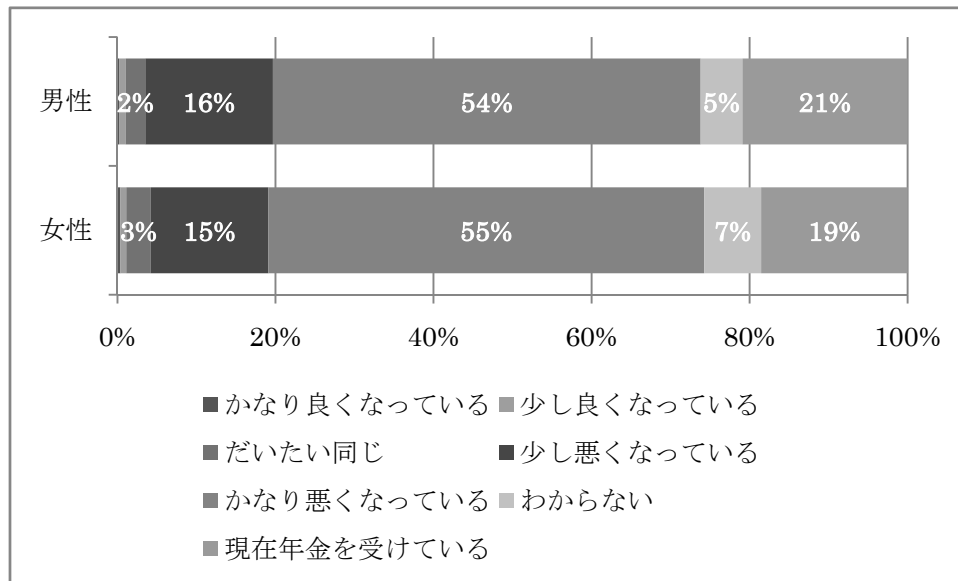


生活の不安は、年金制度に対する不安と関係しているのだろうか。自分が老後に受け取る年金について、現在よりも良くなっていると考える人はほとんどいない。大半の人々が将来の年金額を低く見積もっており、現在年金をもらっている人々や回答のない人々を除いて集計すると、男女共に7割以上の人々が、現在よりも「かなり悪くなっている」と予想している。

年齢別では、やはり若い人々が老後の年金を低く見積もっており、20～40代では「かなり悪くなっている」という予想が8～9割に及ぶ。

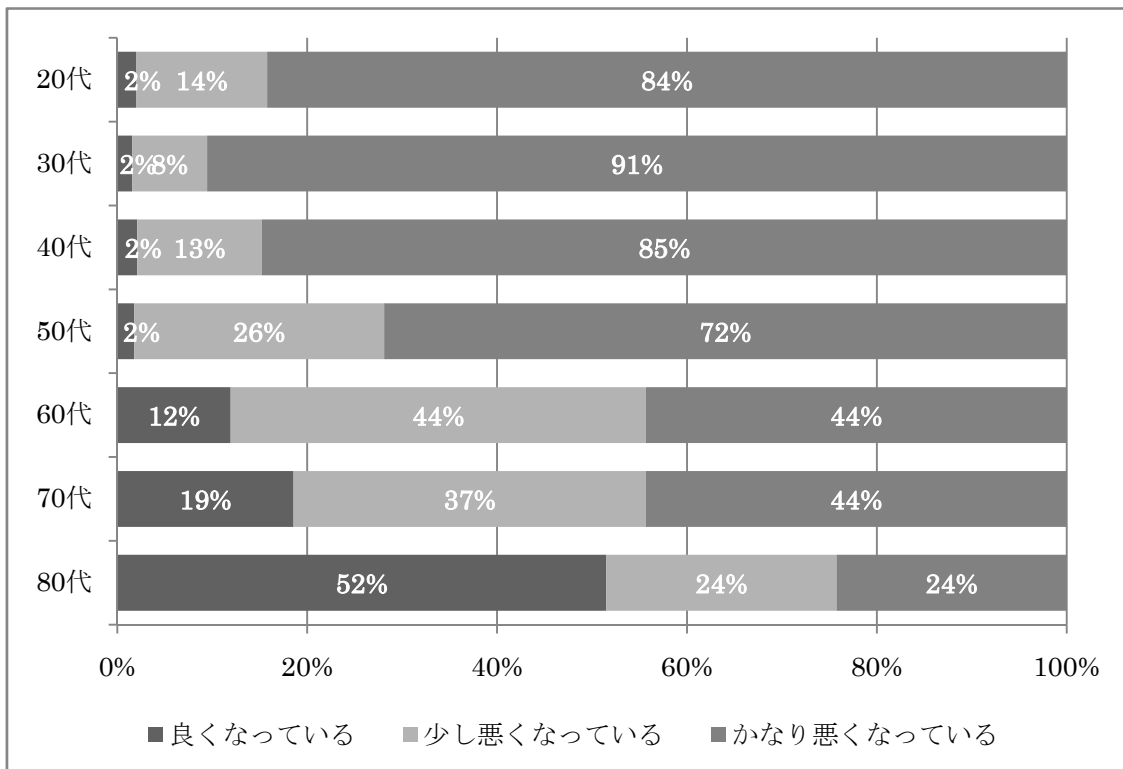
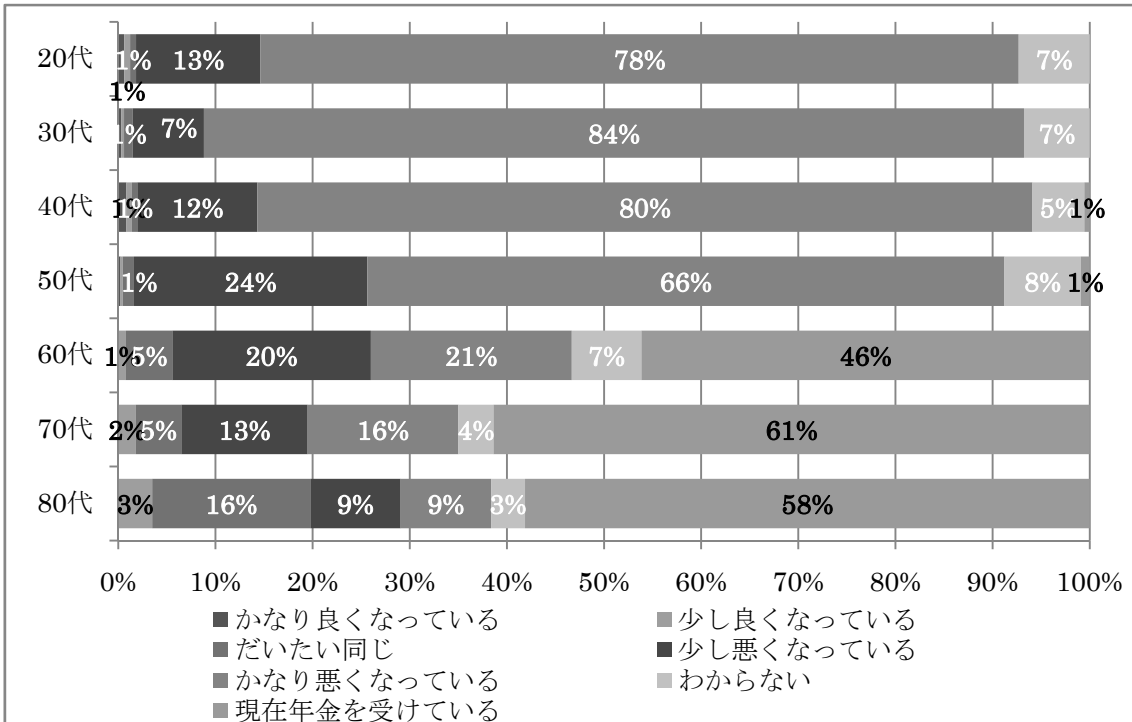
年金額の見積もりと、生活の不安の関連を調べてみると、やはり年金額を低く見積もっている人ほど、将来の生活を不安に感じており、年金制度の重要性がうかがえる。ただし、老後の年金額が現在よりも良くなっていると予想している人々でさえ、5割近くの人々が将来の経済的不安を感じており、生活の不安は大きく広がっている。

「老後に受け取る年金額の予想」（男女別）



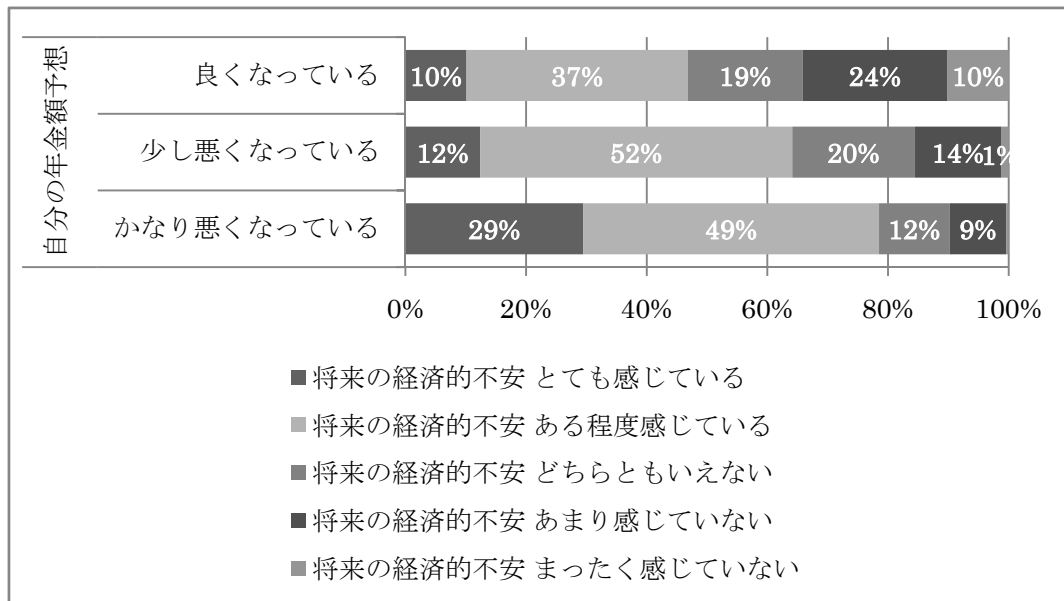
注：下図は、「わからない」「現在年金を受けている」を除いて、「かなり良くなっている」「少し良くなっている」「だいたい同じ」を「良くなっている」のまとめたもの。

「老後に受け取る年金額の予想」（年齢層別）



注：下図は、「わからない」「現在年金を受けている」を除いて、「かなり良くなっている」「少し良くなっている」「だいたい同じ」を「良くなっている」のまとめたもの。

「老後に受け取る年金額の予想」×「今後の生活に対して経済的に不安」

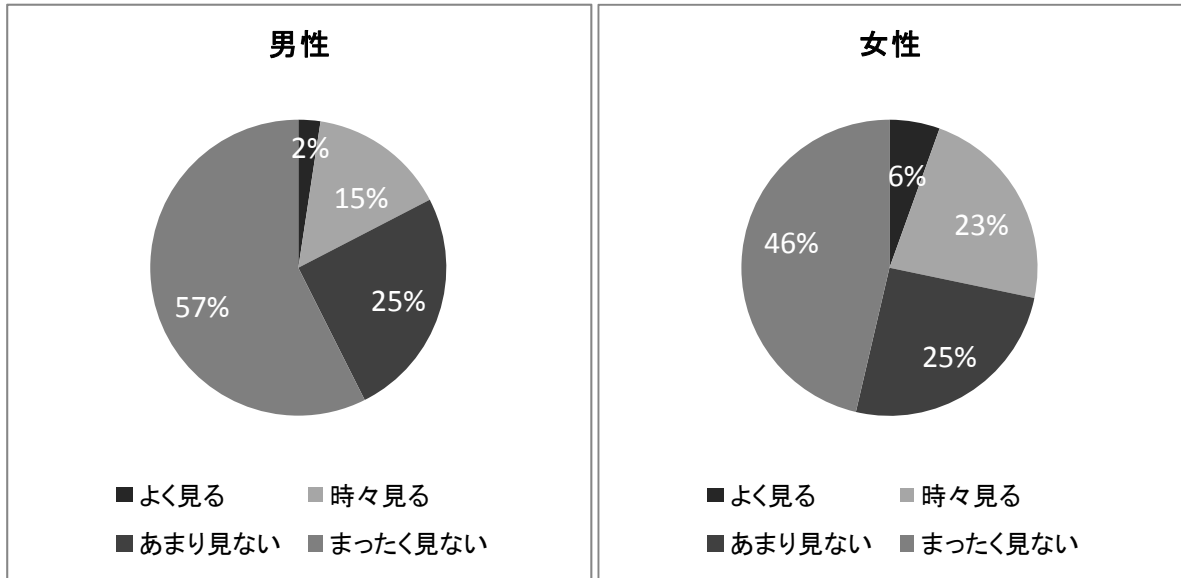


注：年金額に対する予想は、「わからない」「現在年金を受けている」を除いて、「かなり良くなっている」「少し良くなっている」「だいたい同じ」を「良くなっている」のまとめたもの。

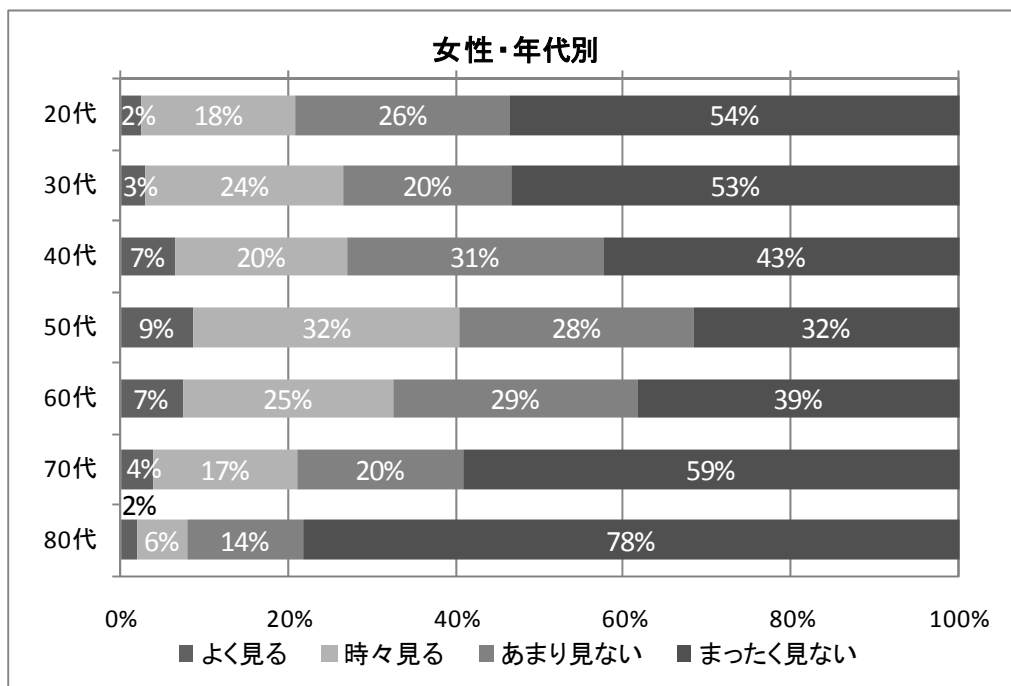
分析質問番号：留置 A Q31、留置 A Q33

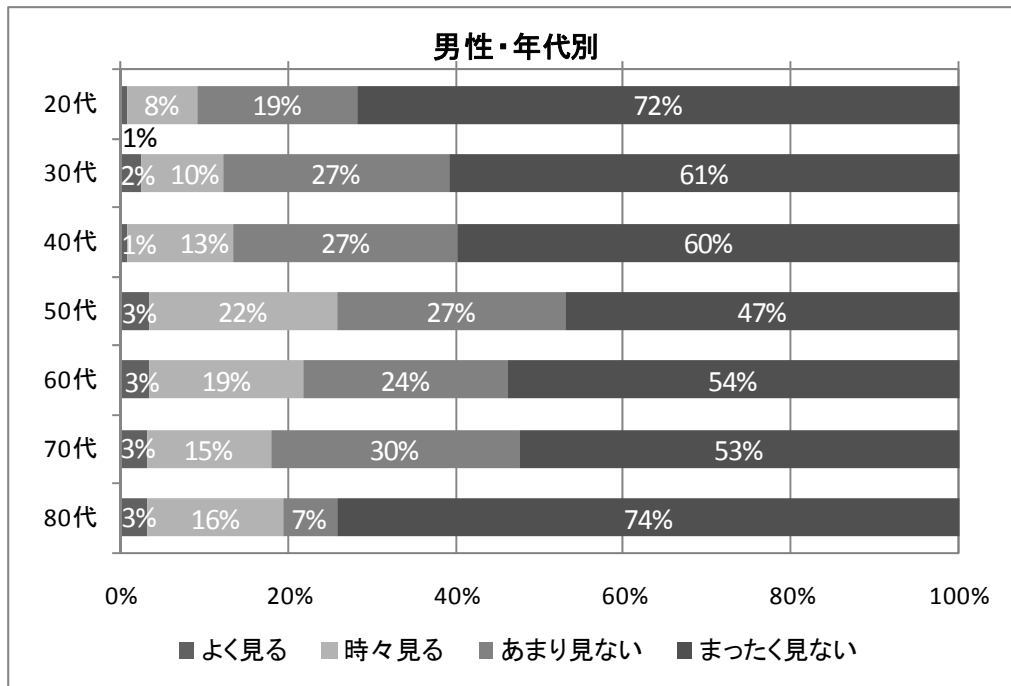
韓国ドラマを見る頻度

「冬ソナブーム」以来、韓国のテレビドラマは日本でも定着した感がある。本調査では、東アジアの文化に関する設問の中で、韓国ドラマを見る頻度について尋ねている。調査結果によれば、男性よりも女性の方が、韓国ドラマを見る頻度は高い。



さらに、調査結果を性別・年齢層別にみると、韓国ドラマを見る頻度は、いわゆる「ヨン様ファン」が多いとみられる女性50代で最も高く、次いで女性60代が続いている。男性についても、50代、60代で韓国ドラマを見る頻度が高いことから、妻の韓国ドラマ視聴をきっかけに夫婦そろって韓国ドラマを見る家庭が多いと予想される。

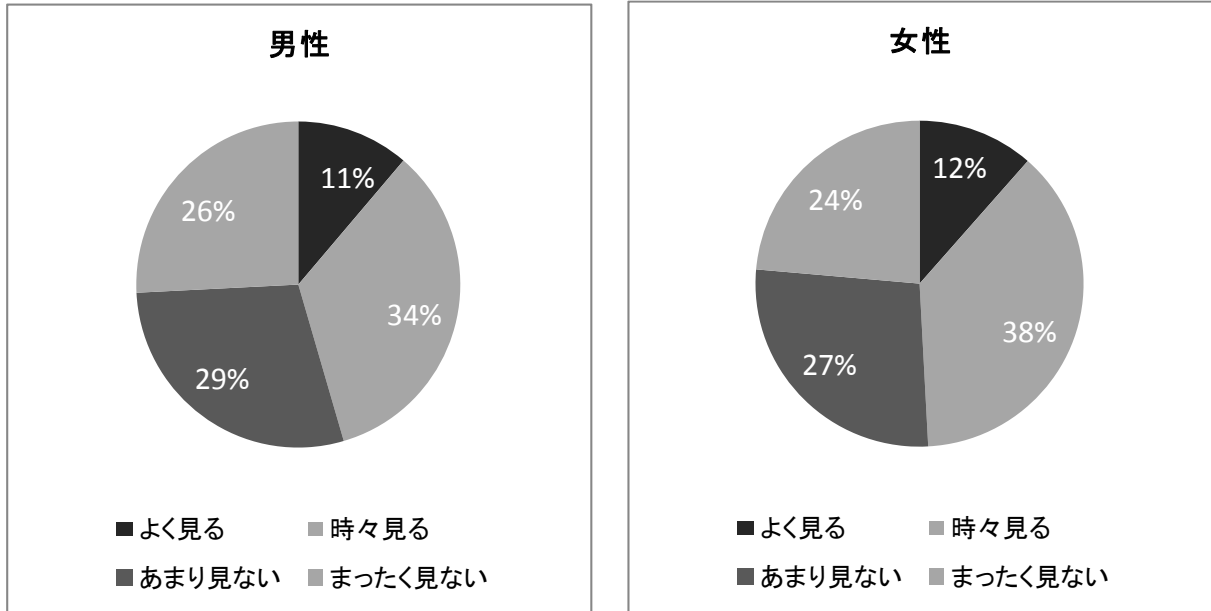




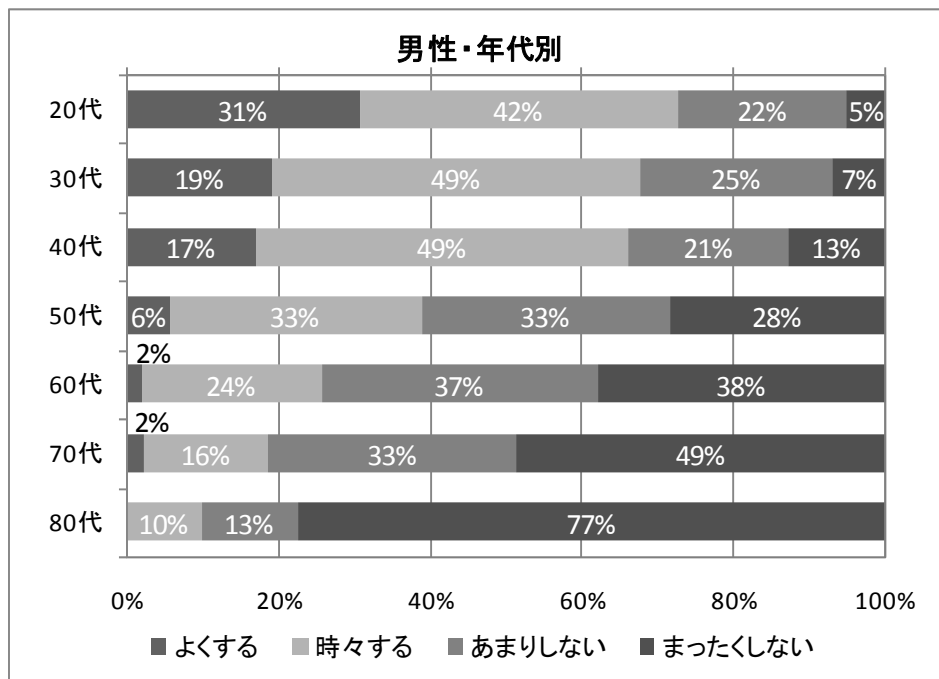
分析質問番号：留置 BQ41

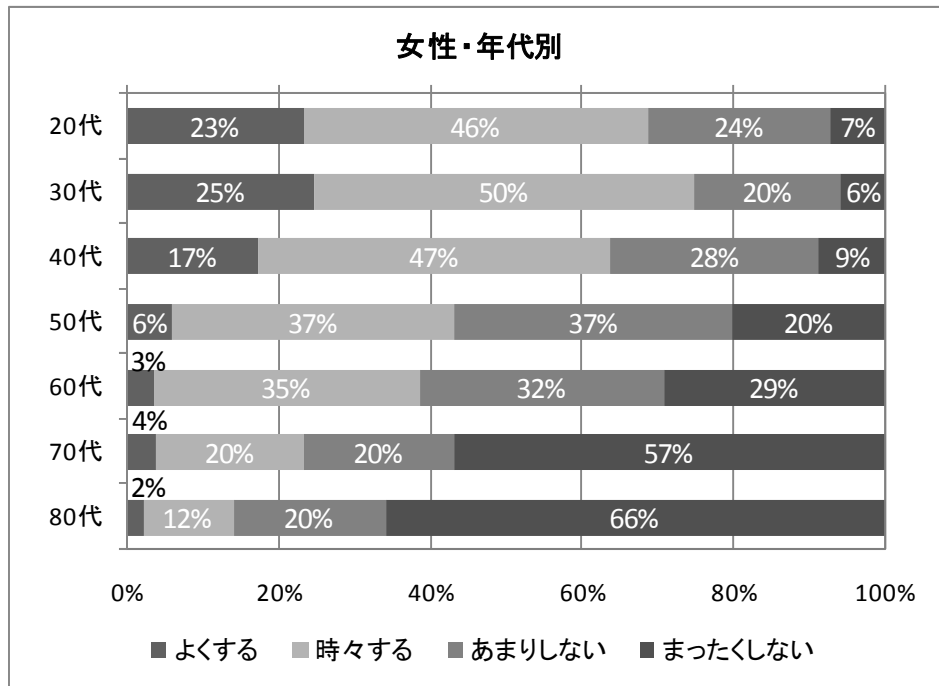
日本アニメを見る頻度

近年、日本のアニメーションの認知度が国内外で高まっている。本調査では、日本のアニメを見る頻度について尋ねている。調査結果を見ると、日本のアニメを見るかどうかについて、「よく見る」「時々見る」と回答した人は、男女とも半数程度である。



調査結果を年齢層別に見ると、男性でも女性でも、40代以前の人々と比較して、50代以降でアニメを見る頻度が大きく下がる。男女とも20代から40代にかけてアニメを見る頻度が高いのは、アニメを見て育った世代であるということと、自分の子供と一緒にアニメを見る機会があるからかもしれない。日本文化の1つとして認知されつつあるアニメだが、日本国内での人気には世代によって大きな差があるようだ。



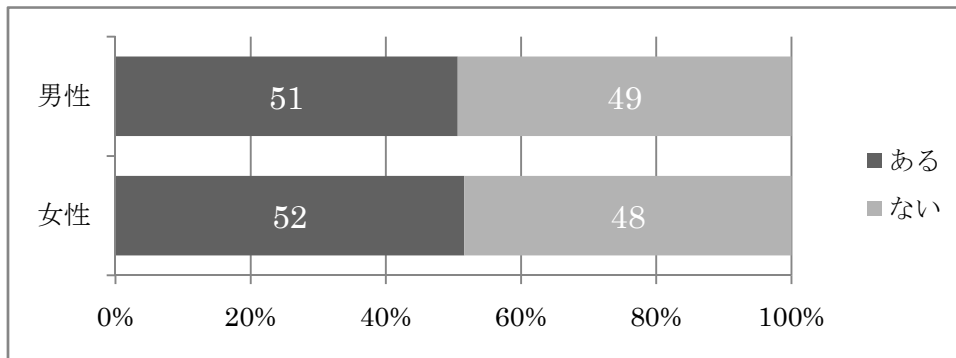


分析質問番号：留置 B Q41

子供の姓名判断の経験

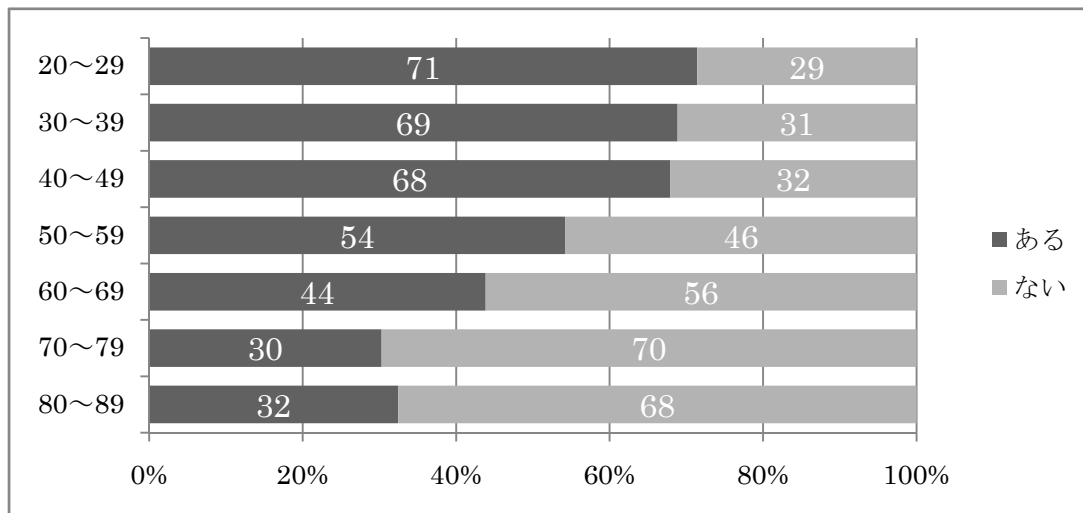
「自分の子どもの名前を考えたときに、姓名判断を参考にしたことがある」かどうかについて、子供を持つ人のうち、51.2%の人が「ある」と回答している。経験の有無に、性別による差はほとんどみられない。

子供の姓名判断の経験の有無（男女別）



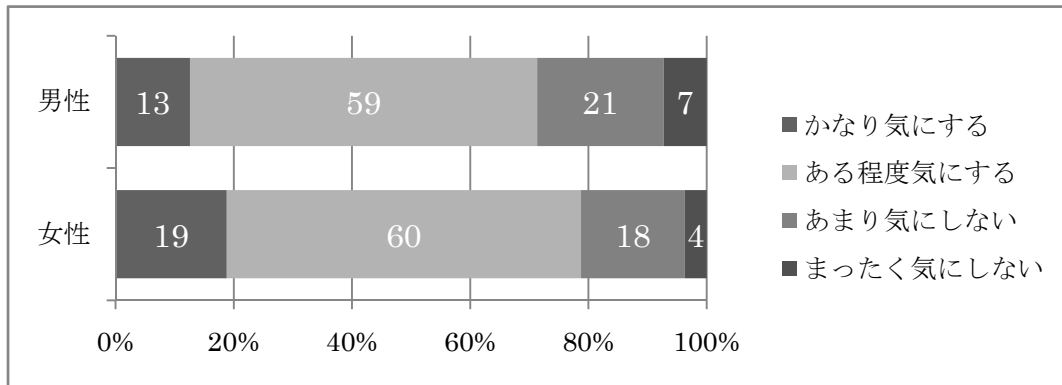
年齢層別にみると、若い世代ほど、姓名判断を参考にしたことがある人の割合が高く、20～50代では半数以上の人々が、参考にしている。これは、姓名判断に関する本が多く出版され、また、インターネットのサイトでも簡単に判断ができるために、若い世代において、その利用が増えていくものと推測される。

子供の姓名判断の経験の有無（年齢層別）



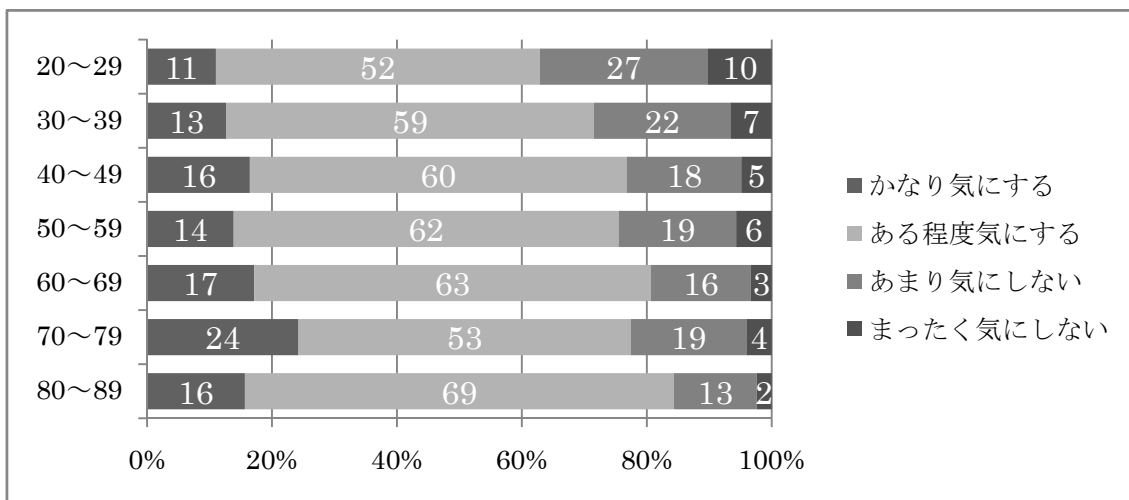
次に、「結婚式・引越し・お葬式といった特別な日の日取りについて、縁起の良し悪しをどのくらい気にするか」を尋ねたところ、75.3%の人が「かなり気にする」か「ある程度気にする」と答えている。縁起については、男性よりも女性の方が気にしている。

縁起を気にするか（男女別）



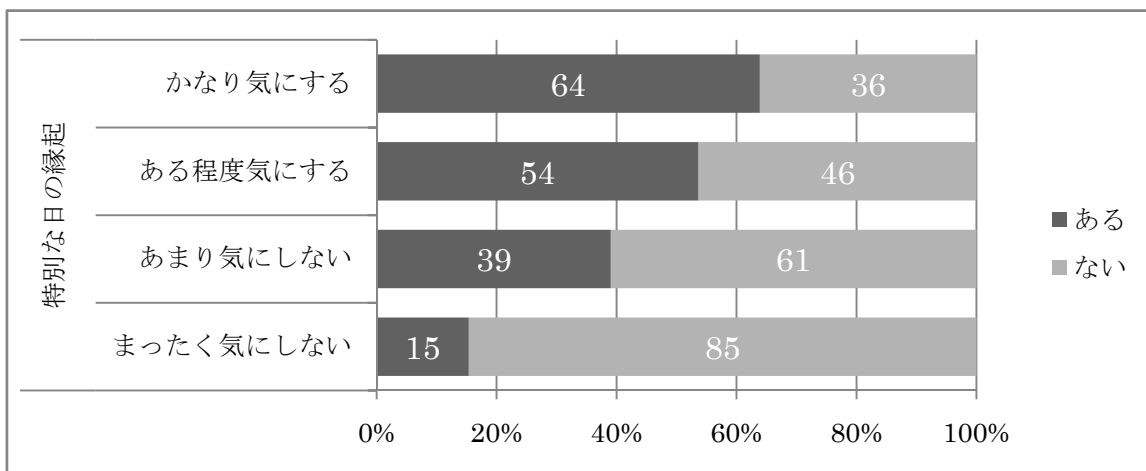
年齢層別にみると、年齢が高い人ほど、縁起の良し悪しを気にしている。この傾向は、子供の姓名判断の経験の有無と反対の関係になっている。

縁起の気にするか（年齢層別）



この2つの質問の関係をみると、特別な日の縁起を気にする人は、姓名判断も参考にする傾向にある。科学が発達した現代社会においても、縁起や迷信を気にする人は相当に多いようだ。

縁起を気にする程度と姓名判断の経験の有無



分析質問番号：留置 BQ42、留置 BQ43